

CDPアワード・ジャパン 2026

CDPを通じた一次データを活用したスコープ3算定と サプライヤーエンゲージメント

2026年3月17日

株式会社NTTデータ コンサルティング事業本部 サステナビリティサービス&ストラテジー推進室 統括室長
南田 晋作

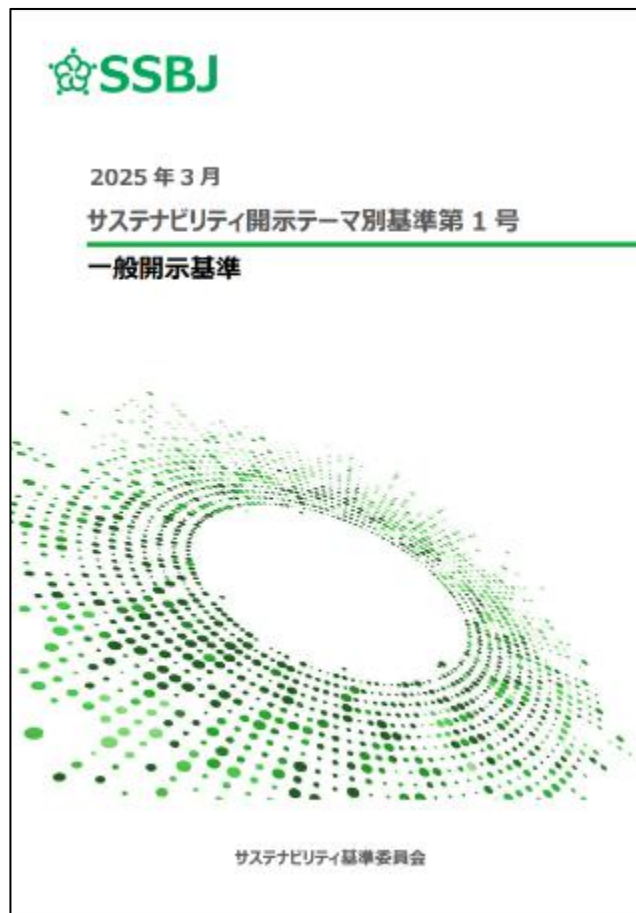
01

排出量算定の意味と目的



SSBJによるサステナビリティ開示基準の最終化

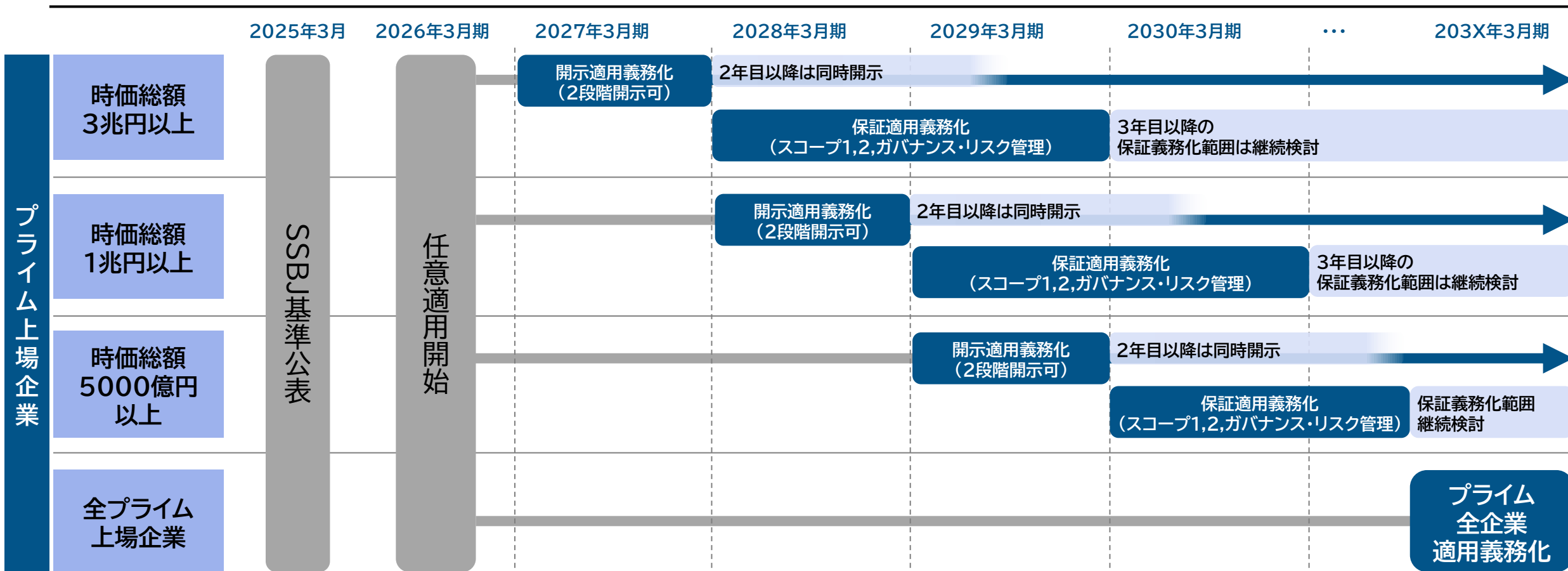
2025年3月5日にSSBJ(サステナビリティ基準委員会)により気候変動関連開示基準が最終化されました



SSBJ基準の開示適用対象企業・タイミング

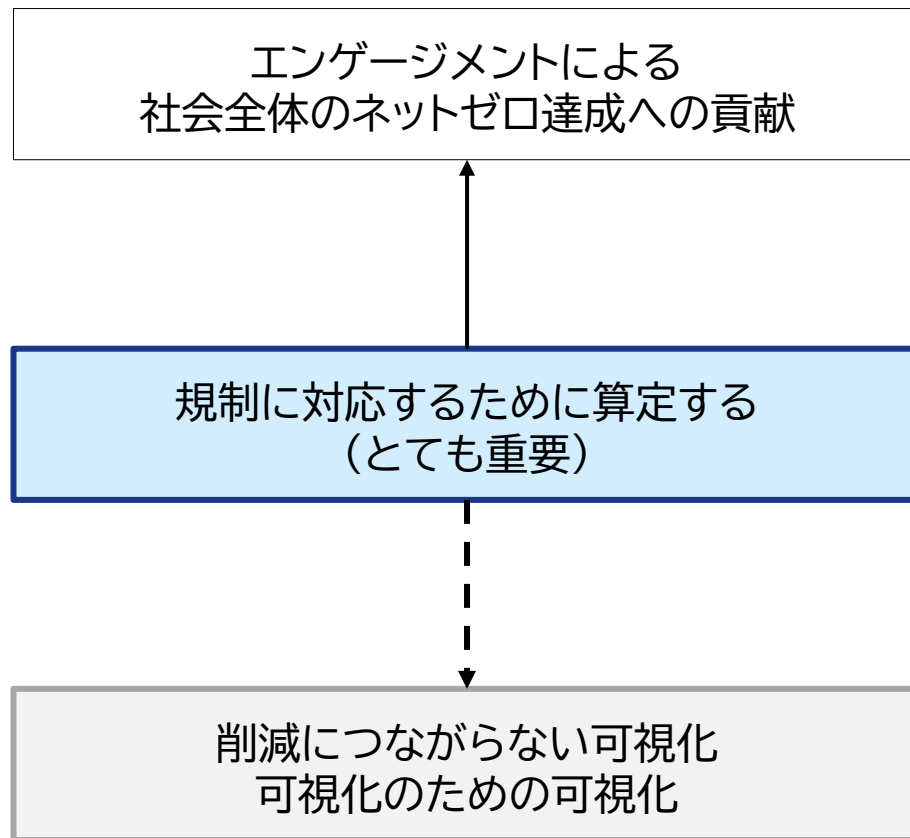
SSBJ基準は、時価総額ベースで段階的に強制適用が進められます
28年3月期以降は第三者保証の取得の義務化も検討されています

SSBJ基準の強制適用対象



なぜ、GHG排出量を算定するのか？

規制に対応するために算定する、それも重要なことです



なぜ、GHG排出量を算定するのか？

開示規制のために対応することも重要ですが
さらに未来につながることの方が良いと考えます

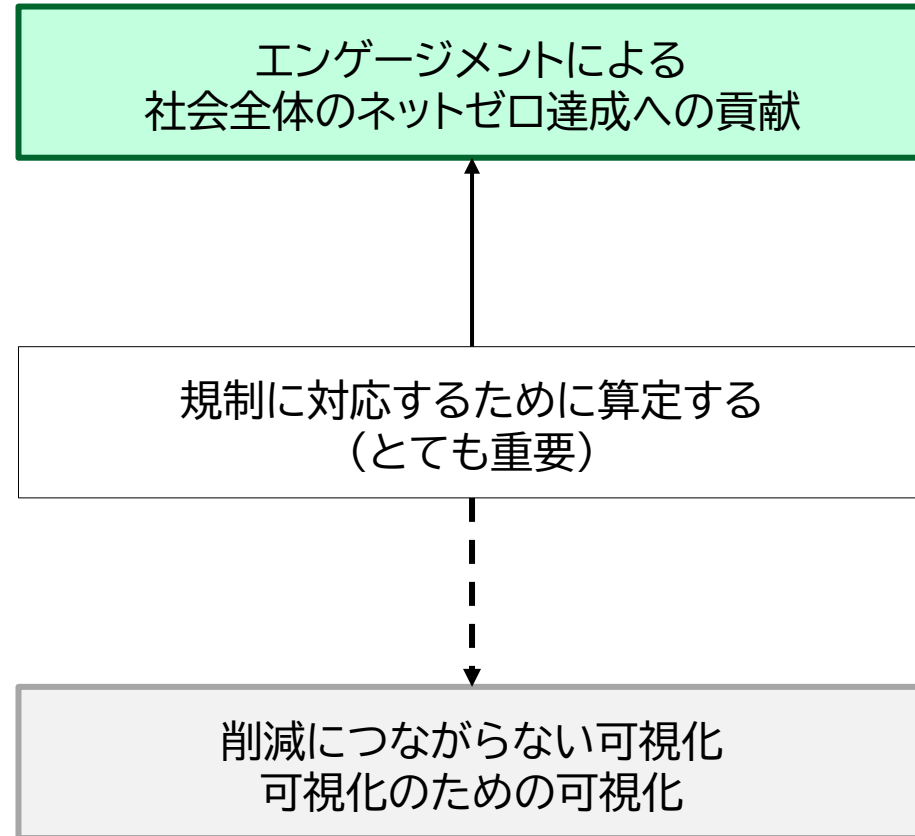
開示規制に対応するための
GHG排出量の算定



地域・地球の未来のための
GHG排出量の算定

なぜ、GHG排出量を算定するのか？

どうせやるなら、さらに意味のある算定をやるうではないですか



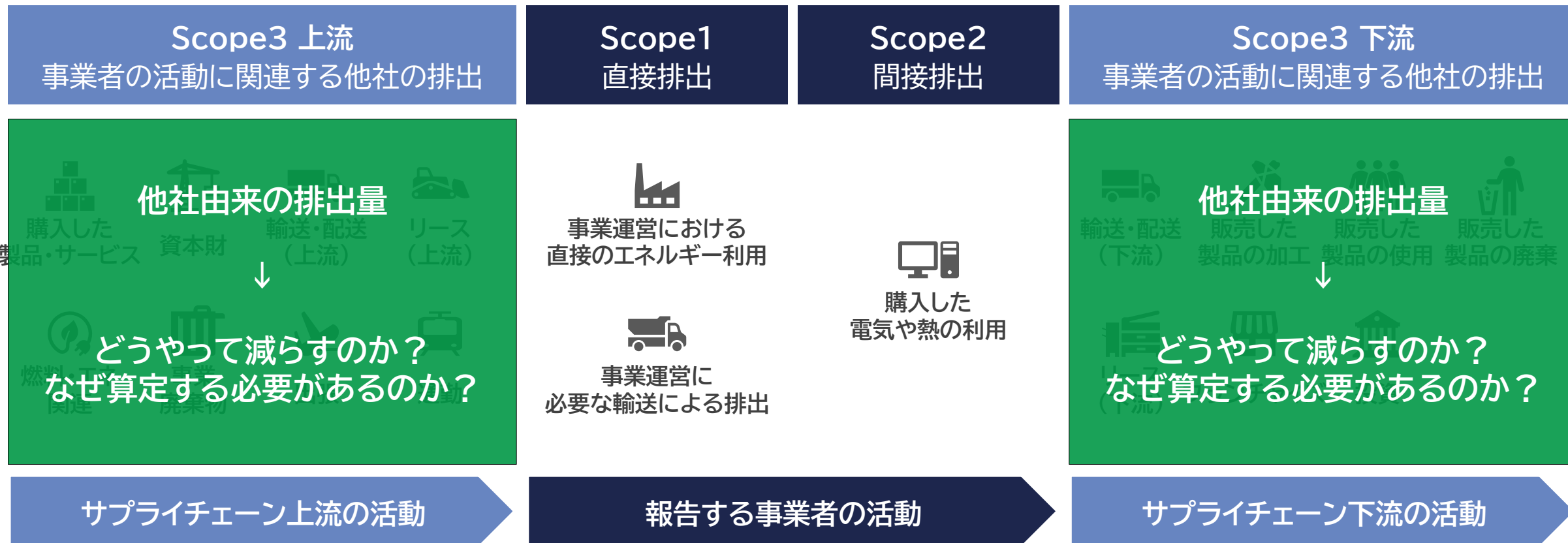
02

GHGプロトコルスコープ3の本質と サプライヤーエンゲージメント



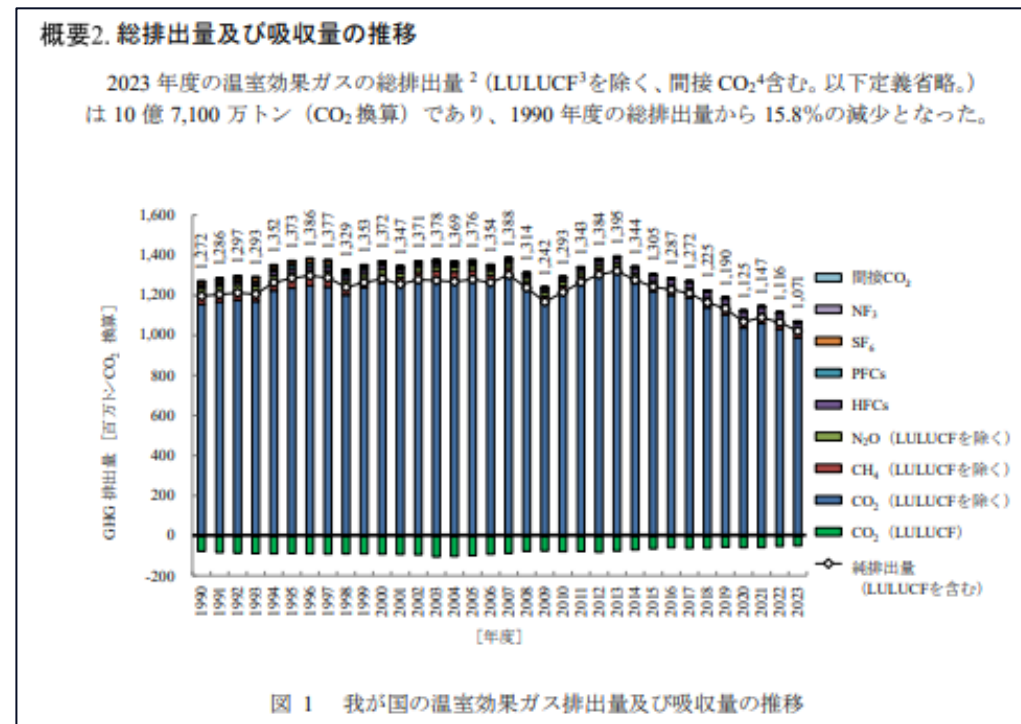
GHGプロトコル | 温室効果ガス排出量の算定と報告の基準

Scope3は「他の会社の排出量」です
そもそも、なぜこれを算定する必要があるのでしょうか？



日本国温室効果ガスインベントリ報告書

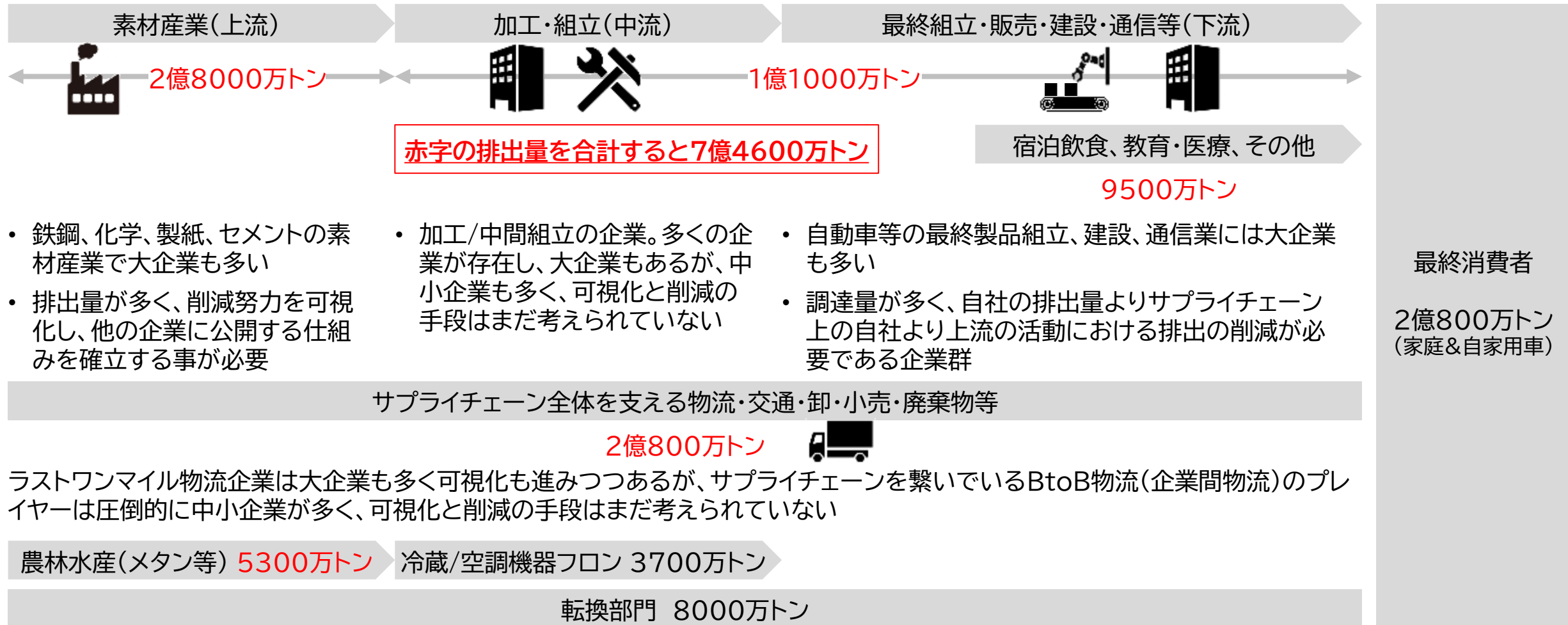
国連気候変動枠組条約(UNFCCC)に基づき毎年の提出義務がある自国の温室効果ガス排出量を国立環境研究所地球環境センター温室効果ガスインベントリオフィス(GIO)が作成しています。「国インベントリ」と呼ばれる総量は、2023年実績で10億7100万トンで、全世界の約3%を占めます



日本国温室効果ガスインベントリ報告書 2025年

日本国内の排出量から考える業種間の繋がり

2023年の日本全体排出量の10億7100万トンは、サプライチェーンで配分すると以下の関係※1です
 サプライチェーンの関係を紐解き、削減アクションを起こすためには何が必要でしょうか



- 鉄鋼、化学、製紙、セメントの素材産業で大企業も多い
- 排出量が多く、削減努力を可視化し、他の企業に公開する仕組みを確立する事が必要

- 加工/中間組立の企業。多くの企業が存在し、大企業もあるが、中小企業も多く、可視化と削減の手段はまだ考えられていない

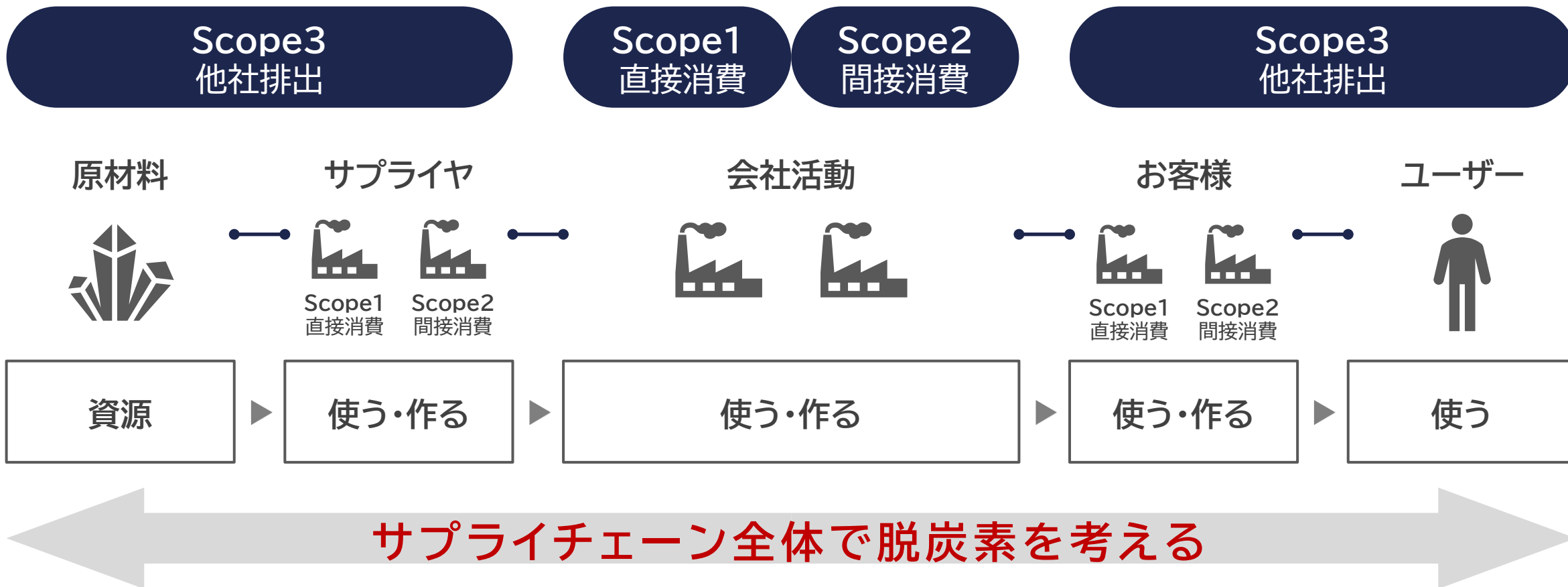
- 自動車等の最終製品組立、建設、通信業には大企業も多い
- 調達量が多く、自社の排出量よりサプライチェーン上の自社より上流の活動における排出の削減が必要である企業群

ラストワンマイル物流企業は大企業も多く可視化も進みつつあるが、サプライチェーンを繋いでいるBtoB物流(企業間物流)のプレイヤーは圧倒的に中小企業が多く、可視化と削減の手段はまだ考えられていない

※1 国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書2025年」からNTTデータ計算

自社の活動だけでなくサプライチェーン全体での検討が必要に

GHGプロトコルの特徴は、サプライチェーン排出量と呼ばれるScope3にあります
自社の事業活動に関わる他社の排出量ですが、サプライチェーン全体で脱炭素を考えるよう
各社活動をつなげるために考え出された算定方式です



活動量



排出原単位

カテゴリごとに使うデータは異なるが
全て同様の考え方で計算する

Scope3のカテゴリ		概要
1	購入した製品・サービス	購入した製品、サービスの原材料、部品、容器、包装などが製造されるまでの活動に伴う排出
2	資本財	自社の資本財の建設、製造に伴う排出
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	調達している燃料・電力の上流工程における排出
4	輸送、配送(上流)	サプライヤから自社への物流に伴う排出
5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送・処理に伴う排出
6	出張	従業員の出張に伴う排出
7	雇用者の通勤	従業員が通勤する際の移動に伴う排出
8	リース資産(上流)	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出
9	輸送、配送(下流)	自社が販売した製品の最終消費者までの物流に伴う排出
10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出
11	販売した製品の使用	使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴う排出
12	販売した製品の廃棄	使用者(消費者・事業者)による製品の廃棄物の処置に伴う排出
13	リース資産(下流)	自社が賃貸事業者として所有し、他社に賃貸しているリース資産の運用に伴う排出
14	フランチャイズ	フランチャイズ加盟店における排出
15	投資	投資先プロジェクトに伴う排出

Scope3 カテゴリ1 | 購入した製品・サービスに伴う排出

Scope3カテゴリ1は、自社の事業で使用する原材料・部品・資材等が製造される際に排出される温室効果ガスが対象となります

活動量



排出原単位

活動量を物量と置く場合

調達量



排出原単位

活動量を金額と置く場合

調達金額



排出原単位

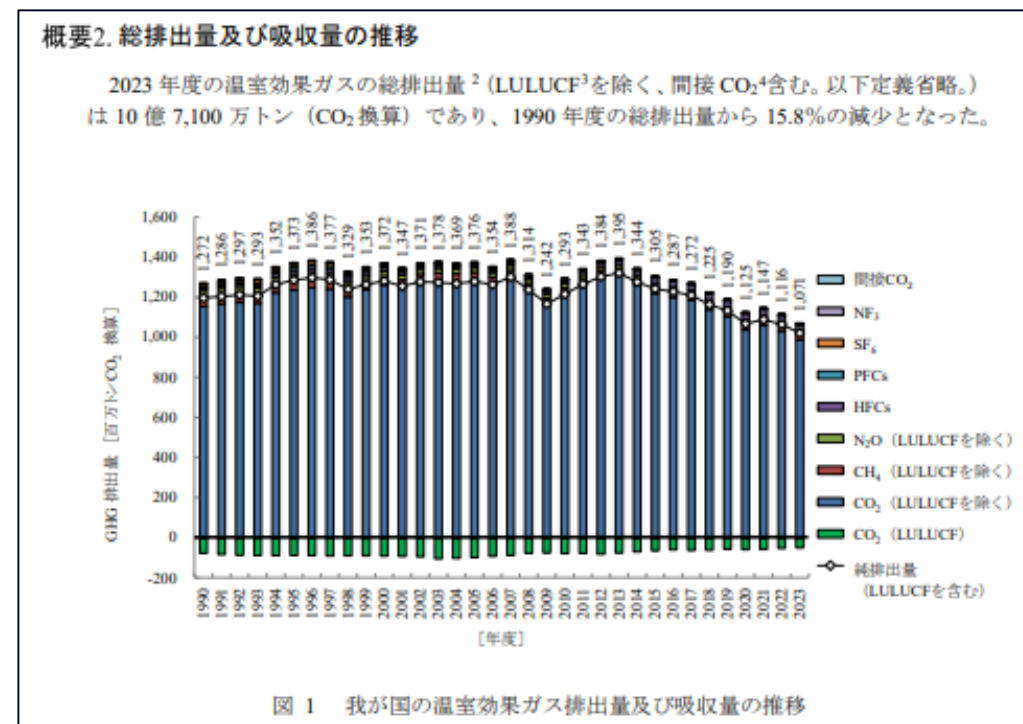
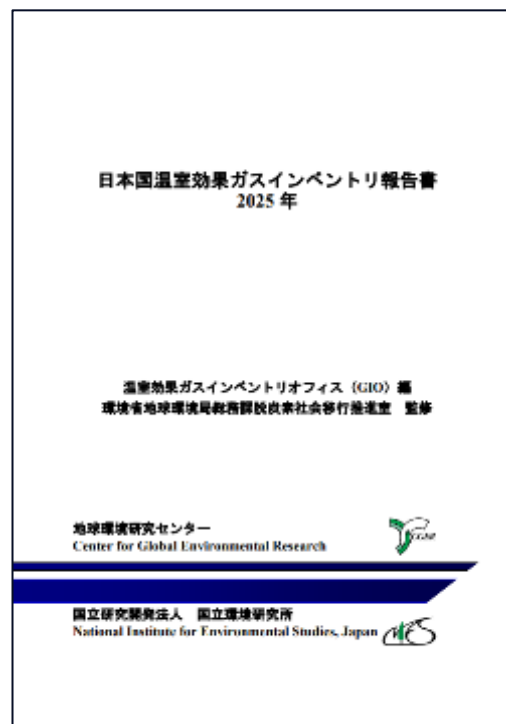
産業連関表ベースの排出原単位(GLIO:2005年度)

No.	列コード	部門名	物量ベースの排出原単位 t-CO2eq/O	金額ベースの排出原単位 t-CO2eq/百万円	
				生産者価格	購入者価格
222	322101	電子応用装置	0.414台	3.01	2.71
223	323101	電気計測器	-	2.74	2.53
224	324101	電球類	1.111千個	3.22	2.67
225	324102	電気照明器具	11.28千個	3.71	3.14
226	324103	電池	0.868千個	5.82	4.15
227	324109	その他の電気機械器具	-	5.56	5.03
228	325101	民生用エアコンディショナ	0.307台	4.12	3.43
229	325102	民生用電気機器(除エアコン)	0.1328台	3.85	3.15
230	331101	ビデオ機器	0.1231台	3.83	3.02
231	331102	電気音響機器	-	3.50	3.20
232	331103	ラジオ・テレビ受信機	0.499台	3.53	3.45
233	332101	有線電気通信機器	0.159台	3.29	2.81
234	332102	携帯電話機	0.1699台	3.32	2.50
235	332103	無線電気通信機器(除携帯電話機)	-	3.42	3.12
236	332109	その他の電気通信機器	-	2.97	2.74
237	333101	パーソナルコンピュータ	0.452台	3.50	3.37

排出原単位は細かい単位で定義されており、購買実績から調達を分類して各原単位に合わせて振り分けをする必要があります

日本国温室効果ガスインベントリ報告書

国連気候変動枠組条約(UNFCCC)に基づき毎年の提出が義務付けられている自国の温室効果ガス排出量の詳細報告書を、国立環境研究所地球環境センター温室効果ガスインベントリオフィス(GIO)が作成しています。「国インベントリ」と呼ばれるこの総量は、2023年実績で10億7100万トンですが、この数字が基本となります



日本国温室効果ガスインベントリ報告書 2025年

産業連関表ベースの排出原単位

この国インベントリの総量である10億7100万トン配賦しているのが「産業連関表ベースの排出原単位」です。国内の産業同士の取引の関係を示す統計として「産業連関表」があります。これは、国内経済において1年間に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列に示した統計表で、関係府省庁合同で5年に一度作成します。この産業連関表を活用して、全体の値を配賦し、Scope3の計算に活用する排出原単位を作成しています。



図1 産業連関表の構造

再配賦項目(行いず)	中間消費			最終消費		輸出	輸入	国内生産額
	1	2	3	4	5			
供給部門(列いず)	農林水産業	製造業	建設業	卸売業・小売業	金融業・保険業	運輸業	情報・通信業	サービス業
1 農林水産業	1	2	3	4	5	6	7	8
2 製造業	1	2	3	4	5	6	7	8
3 建設業	1	2	3	4	5	6	7	8
4 卸売業・小売業	1	2	3	4	5	6	7	8
5 金融業・保険業	1	2	3	4	5	6	7	8
6 運輸業	1	2	3	4	5	6	7	8
7 情報・通信業	1	2	3	4	5	6	7	8
8 サービス業	1	2	3	4	5	6	7	8
計	D					B'	C'	
配賦対象外(計)								
国内生産額	D+E							

表5. 産業連関表ベースの排出原単位 (GLOJ: 2005年表)

No.	列コード	部門名	①物量ベースの排出原単位		②金額ベースの排出原単位		(参考)原単位
			GHG排出原単位(t-A)-1 t-CO ₂ eq/〇〇	GHG排出原単位(t-A)-1 t-CO ₂ eq/百万円	購入者価格ベース (国内生産者価格)	購入者価格ベース (品目別生産者価格2005年)	
213:	311101	複写機	1.52 台	3.82	3.31	0.3664 台	
214:	311108	その他の事務用機械	-	2.72	-	-	
215:	311201	サービス用機械	1.220 台	3.87	3.46	0.2973 台	
216:	321101	回転電気機械	0.0915 台	5.37	4.61	0.01611 台	
217:	321102	変圧器・変成器	0.394 台	5.26	4.72	0.07219 台	
218:	321103	閉鎖制御装置及び貯電器	-	4.46	4.08	-	
219:	321104	配電機器	0.391 千個	3.39	3.39	0.09838 千個	
220:	321105	内装機電装品	0.0373 台	3.88	3.42	0.008966 台	
221:	321109	その他の産業用電気機器	2.78 台	4.01	3.61	0.6550 台	
222:	322101	電子応用装置	0.414 台	3.01	2.71	0.1259 台	
223:	323101	電気計測器	-	2.74	2.53	-	
224:	324101	電球類	1.111 千個	3.22	2.67	0.1934 千個	
225:	324102	電気照明器具	11.28 千個	3.71	3.14	2.668 千個	
226:	324103	電池	0.868 千個	5.82	4.15	0.1153 千個	
227:	324109	その他の電気機械器具	-	5.56	5.03	-	
228:	325101	民生用エアコンディショナ	0.307 台	4.12	3.43	0.06685 台	
229:	325102	民生用電気機器(除エアコン)	0.1228 台	3.85	3.15	0.03002 台	
230:	331101	ビデオ装置	0.1231 台	3.83	3.02	0.02679 台	
231:	331102	電気音響機器	-	3.50	3.20	-	
232:	331103	ラジオ・テレビ受信機	0.499 台	3.53	3.45	0.1400 台	
233:	332101	有線電気通信機器	0.159 台	3.29	2.81	0.04225 台	
234:	332102	携帯電話機	0.1699 台	3.32	2.50	0.03448 台	
235:	332103	無線電気通信機器(除携帯電話機)	-	3.42	3.12	-	
236:	332109	その他の電気通信機器	-	2.97	2.74	-	
237:	333101	パーソナルコンピュータ	0.452 台	3.50	3.37	0.1262 台	
238:	333102	電子計算機本体(除パソコン)	6.75 台	2.93	2.78	2.209 台	
239:	333103	電子計算機付属装置	0.251 台	3.23	3.09	0.07546 台	
240:	341101	半導体素子	0.122 千個	8.69	7.88	0.01377 千個	
241:	341102	集積回路	0.354 千個	4.28	3.95	0.08007 千個	
242:	342101	電子管	0.0385 本	5.93	5.30	0.06286 本	
243:	342102	液晶素子	13.4 千個	4.49	4.08	2.861 千個	
244:	342103	磁気テープ・磁気ディスク	-	5.29	3.99	-	

日本国温室効果ガスインベントリ報告書

産業連関表

産業連関表ベースの排出原単位

削減できないScope3排出量

二次データの排出原単位を用いた計算は、企業の個別努力が反映されない日本全体の平均値であり、他社の削減努力が反映できず、活動量を減らさない限り排出量を削減できないという課題があります



削減できるScope3に！ 総排出量配分方式による算定方法

総排出配分方式とは、何を買ったかではなく、誰から買ったかで評価する方式です
GHGプロトコルにも準拠するこの方式は、各企業が自社全体の連携排出量を他社に公表した上で、
総排出量と売上金額から導出されるサプライヤ別排出原単位を用いてScope3排出量を算出します

企業全体の連携排出量(算定企業A社)

Scope3上流	Scope1/2 Scope3上流
Scope3 カテゴリ1(製品調達)	Scope1 直接排出
Scope3 カテゴリ2(資本財調達)	Scope2 間接排出
Scope3 カテゴリ3(エネ調達)	Scope3 カテゴリ5(製造廃棄)
Scope3 カテゴリ4(調達輸送)	Scope3 カテゴリ6(出張排出)
	Scope3 カテゴリ7(通勤排出)
	Scope3 カテゴリ8(リース排出)

A社の売上金額で除算し
サプライヤ別排出原単位を算出

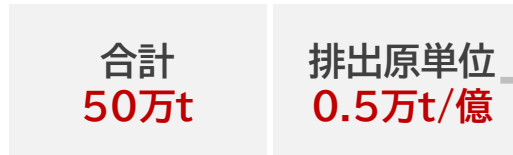


サプライヤ別排出原単位とA社との取引額により
A社由来のScope3 カテゴリ1/2を計算する

取引先 B社
A社からの製品調達取引額が10億円であれば
A社由来のScope3カテゴリ1を10万トンとする

取引先 C社
A社からの製品調達取引額が2億円であれば
A社由来のScope3カテゴリ1を2万トンとする

削減努力で50万t/年に削減できると
サプライヤ別排出原単位も下がる



A社の排出量が半分になれば、
B社・C社のScope3カテゴリ1の排出量も半分に！

総排出量配分方式によるつながりの構築

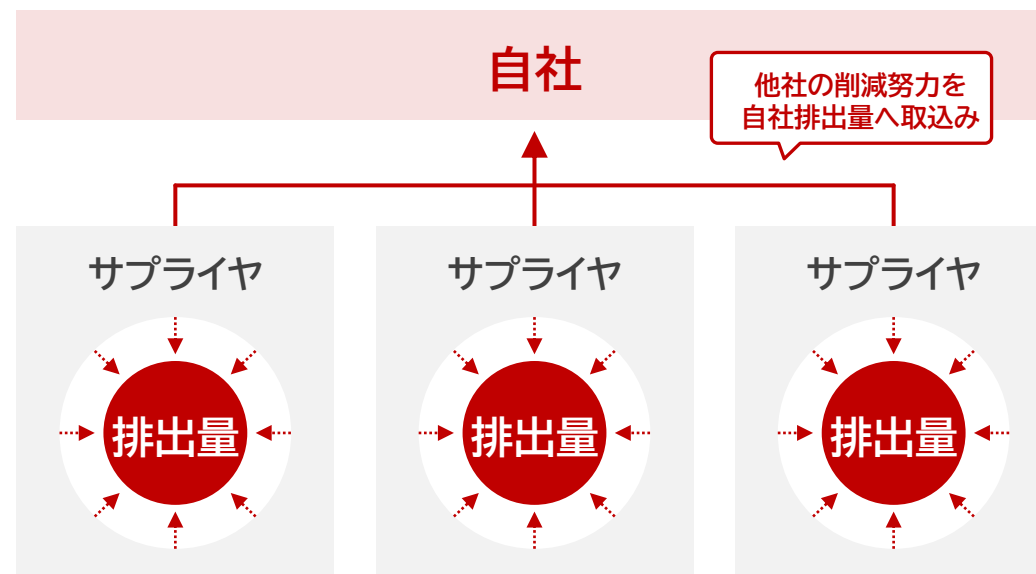
総排出量配分方式の採用により、サプライヤにおける削減努力を、自社のScope3排出量の削減効果として取り込むことができます

N年度実績



売上高に占める取引額の割合で、排出量を配分

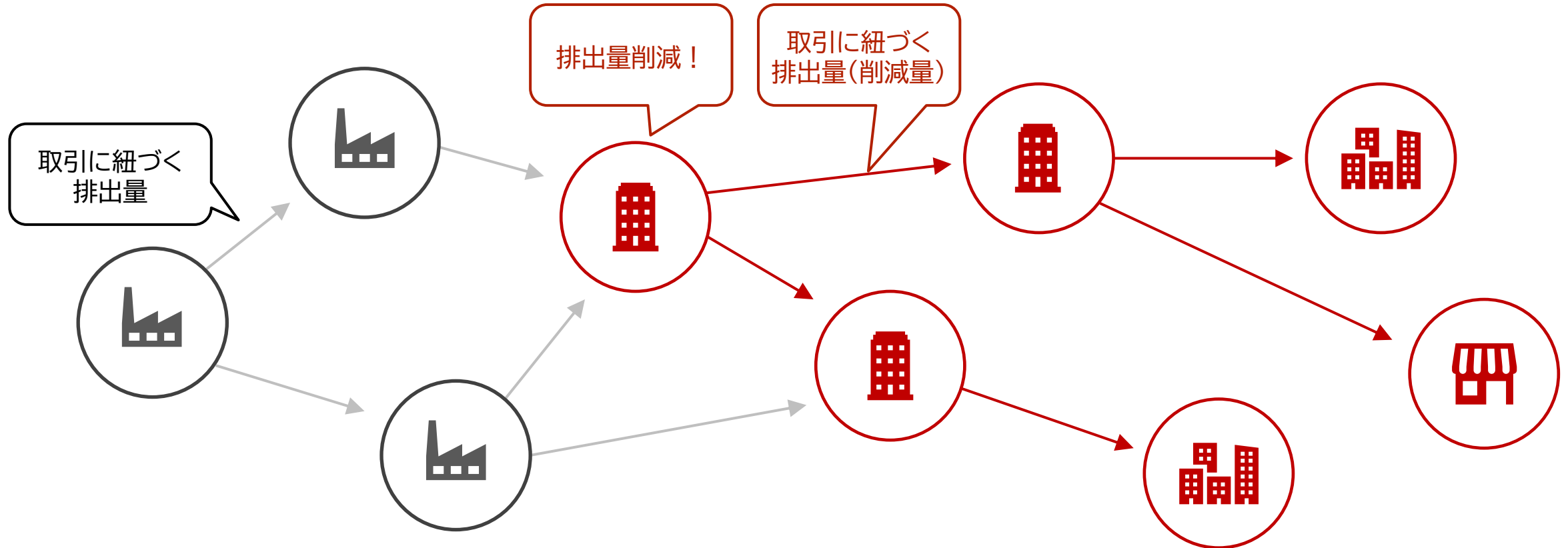
N+1年度実績



取引を介して、削減努力が波及・リンク

総排出量配分方式の考え方

総排出量配分方式とは、「企業の排出量」を「取引」と紐づけてやり取りし
サプライチェーン全体でのつながりを構築する考え方です



排出量を削減すると、削減努力が取引額を通じて下流企業へ取り込まれるため、
自社だけでなく社会全体へ波及し、社会全体としての脱炭素につながります

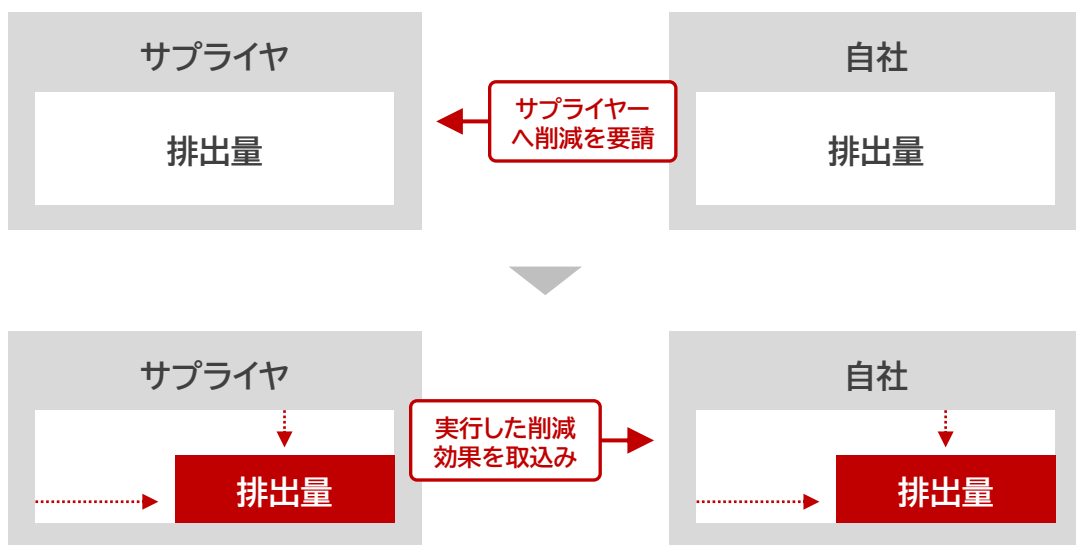
Scope3排出量削減に向けたアクション例

総排出量配分方式を採用することで、サプライヤへの削減要請や環境負荷が小さいサプライヤーへの調達切替等、

「サプライヤーエンゲージメント」

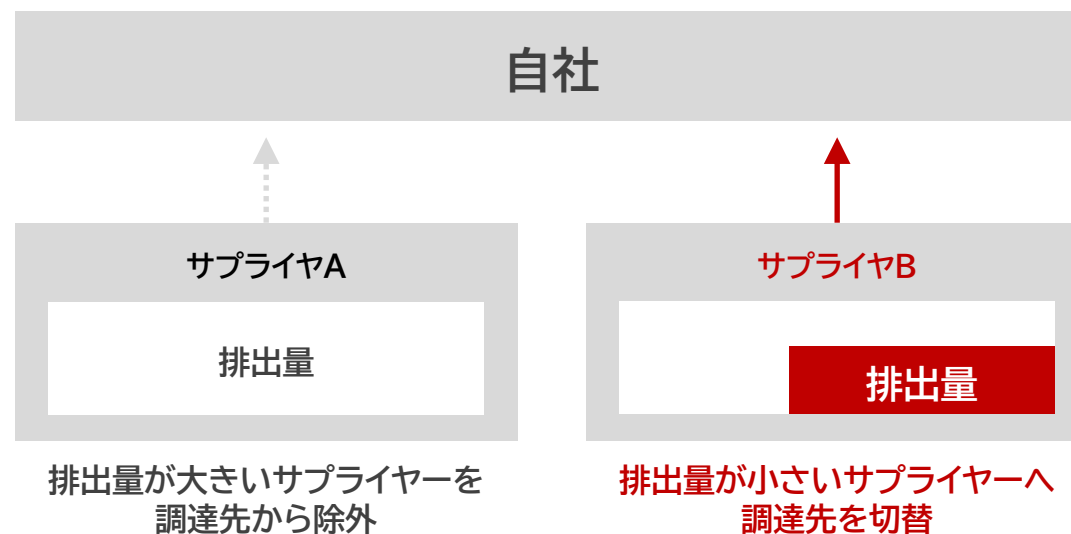
を機能させることができ、Scope3排出量削減に向けた具体的なアクションの実行が可能となります

サプライヤへの削減要請



サプライヤーへ排出削減を要請し、サプライヤーが実行・実現した削減努力を排出量へ取込み

サプライヤの選定

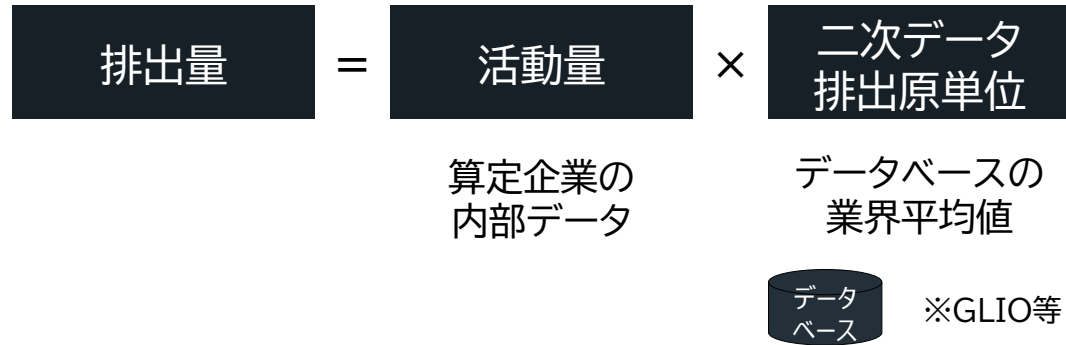


排出原単位が小さいサプライヤーへ調達先を切替えることで、当該排出量を自社Scope 3排出量へ取込み

企業間のつながりの構築 二次データから一次データの利用に

カーボンニュートラル時代のScope3排出量削減では、
排出原単位に一次データを利用することが必須となってきています

従来のScope3削減の考え方



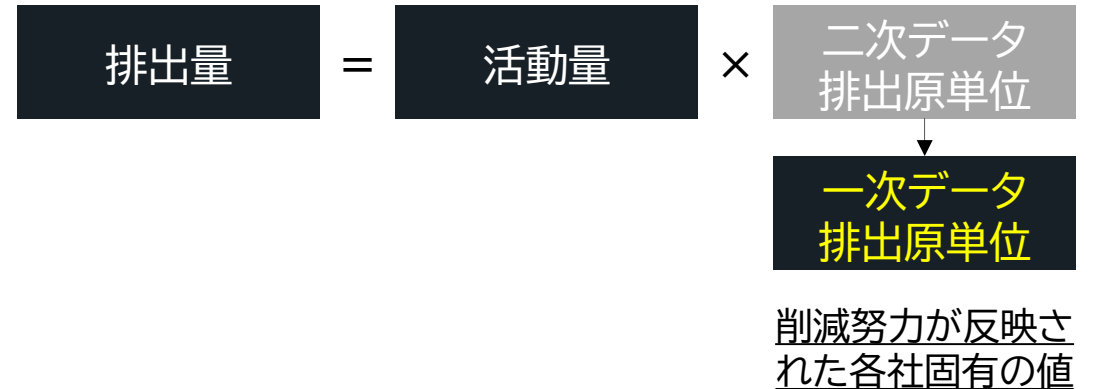
活動量をゼロにしなければ排出量はゼロにならない

削減取組対象

サプライヤの削減努力は取り込めない

生産効率の向上や、原材料の削減等による活動量の削減で、
排出量の「削減」は目指せるがゼロにするのは厳しい

カーボンニュートラル時代のScope3削減の考え方



活動量削減とサプライヤの削減努力の両方を取り込む

削減取組対象

サプライヤの削減努力を取り込む

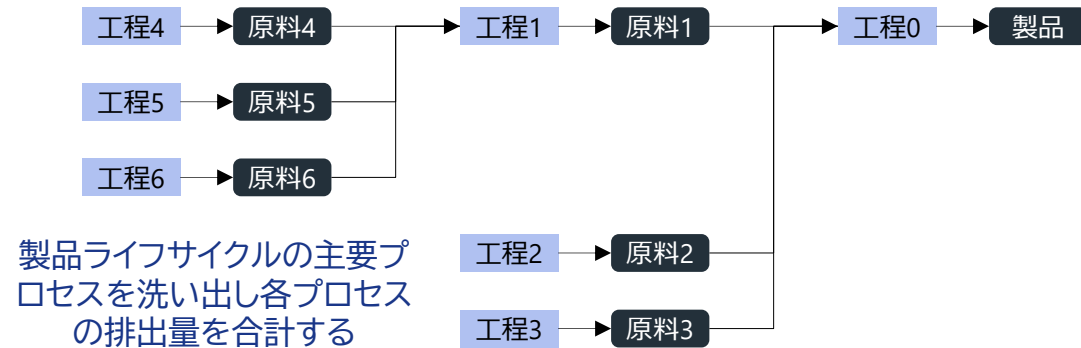
2050年にカーボンニュートラルを目指すのであれば
各社の削減努力をつなぐ仕組みが必要

一次データ排出原単位の考え方 製品レベル算定と組織レベル算定

一次データ排出原単位には、「製品レベル算定」と「組織レベル算定」の2つがあります

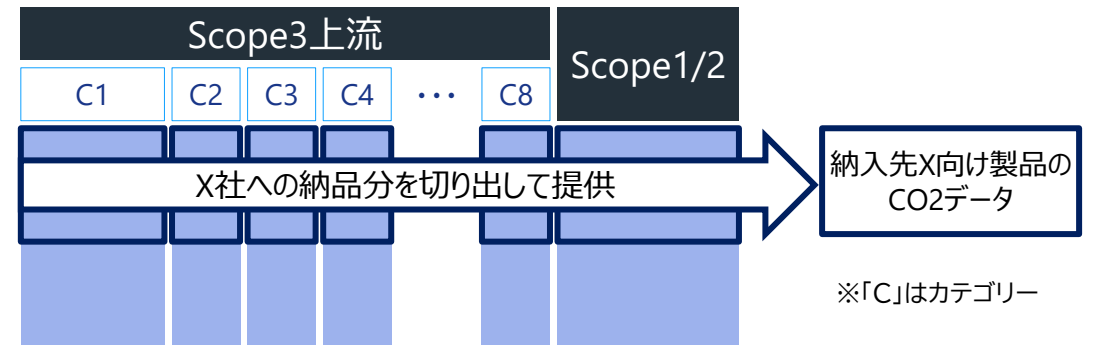
製品レベルのCO2データ算定

製品・サービス別に温室効果ガス排出量に関するライフサイクルインベントリ分析を実施し、算定する。製品別カーボンフットプリント



組織レベルのCO2データ算定

組織としてのScope1・2・3データを納入先別に配分計算したものの

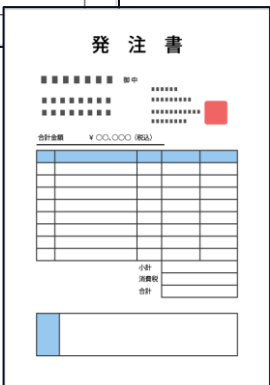
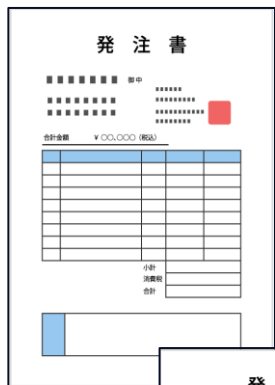


一般的な排出量可視化における問題

サプライヤから製品別CFP(1次データ)を取得すれば、サプライヤの排出量削減努力を取り込むことができますが
果たして、全ての企業が、全ての調達製品に対してこれを行うことができる日は来るのでしょうか？

品目と活動量

特定の製品ごと排出量



パソコン:10台

A社パソコン 型番10 5台

B社パソコン 型番20 5台

電池:2000個

C社 電池

D社 電池

変圧器:20台

E社 変圧器

F社 変圧器

×

×

×

0.4tCO₂e/台 A社開示情報

0.5tCO₂e/台 B社開示情報

? tCO₂e / 千個
開示されないケースが多い

? tCO₂e / 台
開示されないケースが多い

=

=

=

2.0tCO₂e

2.5tCO₂e

? tCO₂e

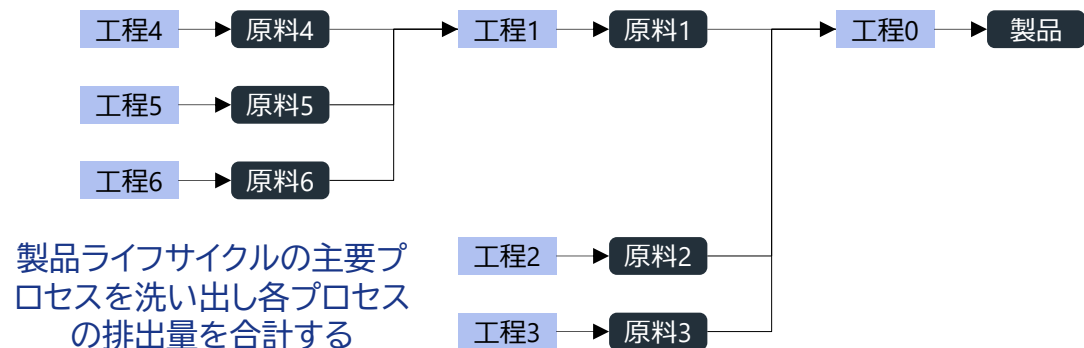
? tCO₂e

一次データ排出原単位の考え方 製品レベル算定と組織レベル算定

C-Turtleは総排出量配分方式により組織レベル算定の一次データをつなぎます
**Scope1/2を省エネと再エネで削減する「カーボンニュートラル1丁目1番地の努力」をつなぐことが
社会全体にとって今必要なことだからです**

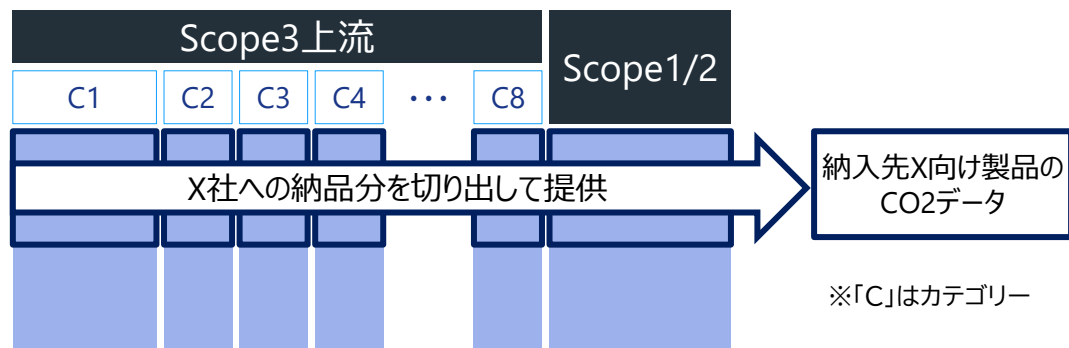
製品レベルのCO2データ算定

製品・サービス別に温室効果ガス排出量に関するライフサイクルインベントリ分析を実施し、算定する。製品別カーボンフットプリント



組織レベルのCO2データ算定

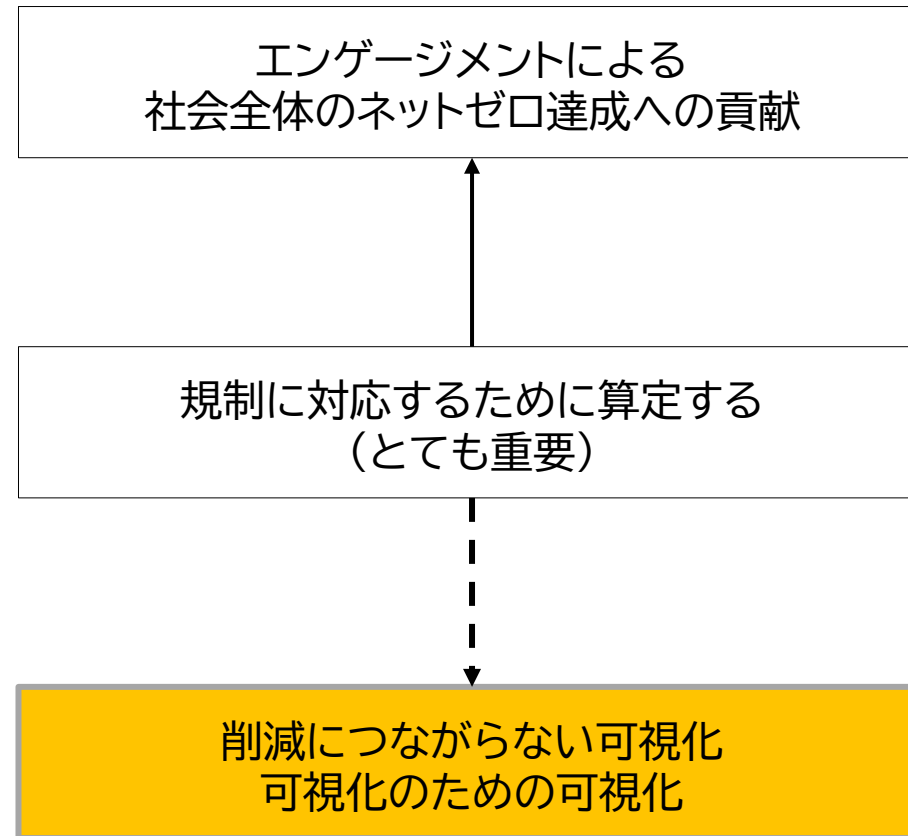
組織としてのScope1・2・3データを納入先別に配分計算したものの



総排出量配分方式対応 削減できるScope3
GHG排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle」

なぜ、GHG排出量を算定するのか？

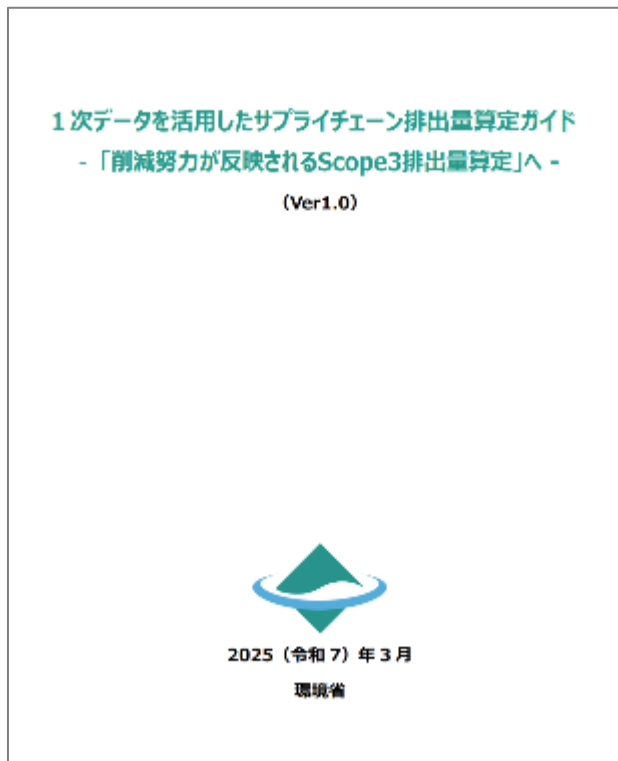
可視化は削減のためです。過度なカーボンフットプリントの要求は果たして削減につながるのでしょうか



環境省 一次データ活用ガイドライン

環境省より2025年3月31日に公開された

「一次データを活用したサプライチェーン排出量算定ガイド 削減努力が反映されるScope3排出量算定」
において、一次データによるScope3排出量算定が推奨されています



目次	
第 1 章 はじめに.....	4
1.1 背景と目的.....	4
1.2 本ガイドで想定する読者層と使い方.....	6
1.3 本ガイドの位置付け.....	8
1.4 本ガイドの改訂経緯.....	11
第 2 章 用語の定義.....	15
第 3 章 1次データを活用した排出量算定の重要性.....	18
3.1 サプライチェーン排出量算定とネットゼロに向けた取組の加味.....	18
3.2 Scope3 排出量の算定方法.....	21
3.3 2次データを利用した算定の課題.....	23
3.4 1次データを活用した排出量算定のメリット.....	25
第 4 章 1次データを活用した排出量算定の考え方.....	28
4.1 1次データの定義.....	28
4.2 どのような場合に1次データを活用を検討すべきか.....	30
4.3 1次データの種類.....	34
4.4 1次データの品質.....	44
第 5 章 1次データを活用した排出量算定の具体的な手順.....	49
5.1 製品ベース排出量データを活用した Scope3 排出量算定.....	49
5.2 組織ベース排出量データを活用した Scope3 排出量算定.....	52
5.3 算定結果の表示.....	56
第 6 章 1次データを活用した Scope3 排出量の保証・検証.....	57
6.1 第三者保証・検証の意義.....	57
6.2 第三者保証・検証を受ける際の留意点.....	58
第 7 章 1次データ活用に関する Q&A.....	59
第 8 章 おわりに.....	64

3.4 1次データを活用した排出量算定のメリット

3.4.1 排出量算定企業にとってのメリット

3.3 「2次データ方式の課題」で記載したとおり、2次データを利用した算定では、事実上、活動量を減らす以外に有効な排出量の削減方法がありませんが、1次データを活用する、すなわちサプライヤーごとに固有の排出原単位を使用して算定することにより、サプライヤーによる排出削減の努力を算定企業の Scope3 排出量に反映させることができます。

Scope3 排出量算定企業は、サプライヤーに対する脱炭素に係る意識醸成、サプライチェーン排出量算定の支援、さらにはサプライヤー自身の排出量算定における、さらに上流のサプライヤーからの1次データの活用支援等、サプライヤーエンゲージメントを通じて、自社の Scope3 排出量削減につなげることができます。また、製造過程での GHG 排出量を削減することにより当該製品あたりの排出原単位が小さい（または経年での排出原単位削減率の大きい）サプライヤーを選択することで自社の Scope3 排出量を削減することも可能になります（図 6）¹³。

図 6 Scope3 排出量削減に向けたアクション

The diagram illustrates two strategies for reducing Scope 3 emissions. On the left, 'Supplier-side reduction' shows a company and a supplier exchanging data to improve accuracy and reduce emissions. On the right, 'Supplier selection' shows a company selecting a supplier with lower emissions based on primary data, leading to a smaller Scope 3 carbon footprint.

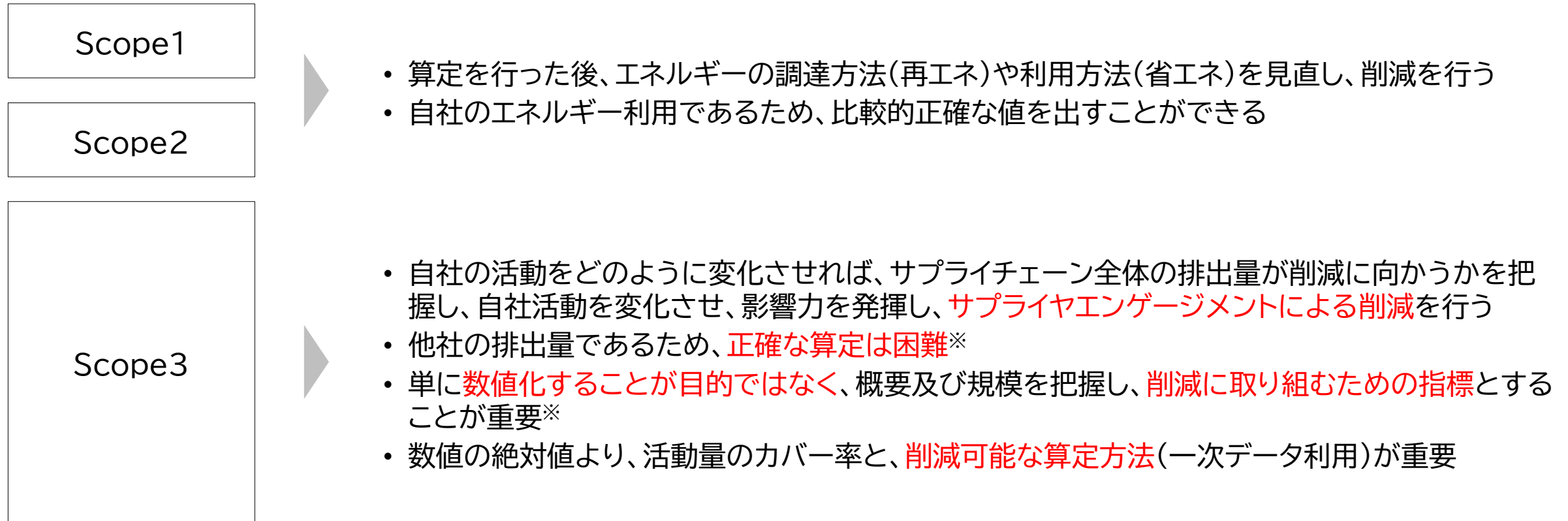
2025年3月に【1次データを活用したサプライチェーン排出量算定ガイドー「削減努力が反映されるScope3排出量算定」へー】を公表
国内のサプライチェーン排出量の算定に取り組む企業に、1次データ活用の意義を広く理解していただくと共に、1次データ活用の基本的な指針を示すために作成

[排出量算定に関するガイドライン](#) | [グリーン・バリューチェーンプラットフォーム](#) | 環境省

なぜScope1/2/3排出量を算定するのか？

なぜ排出量を算定するのか、それは削減する為です

特に難しく見えるScope3ですが、自社の活動がサプライチェーン上流/下流にどのような影響を与えるかを考え、関係する企業と共に行動を変えることで、社会全体がネットゼロに向かう、そのきっかけ作りのために存在します



※CDP「スコープ3排出量算定の考え方について」より引用

なぜ可視化するのか、どのように可視化するのか

1. 可視化は削減のため

- 「規制が強化されるから可視化しよう」ではありません
- 排出量可視化は「可視化のための可視化」ではなく「削減のための可視化」であるべきで、自社の削減努力を適切な形で反映できる算定が必要です
- 自社に求められている社会的役割は何かを考えて、算定プロセスを設計しましょう

2. サプライヤーエンゲージメント

- Scope3はみんなで協力して削減に向かうためのきっかけです。エンゲージメントを働かせながら、他社の削減努力を取り込むことができる算定が必要です

3. 過度の努力を強いない可視化

- 可視化に過度の労力を割くことより、削減が重要です
- 特にScope3については、網羅的に精度を要求せず、自社メンバ及びサプライヤーが無理なく対応できる算定プロセスが必要です

サプライヤエンゲージメント事例紹介 NTTデータグループ

調達額上位約7割に該当するサプライヤ様に対し、事業特性を加味したエンゲージメント施策を実施しています
 具体的には主要サプライヤ様向けの毎年の説明会やアンケートに加え、ワークショップや対話会等の実施です
 また、独自指標で排出量可視化・削減の進捗を管理しながら、定期的な施策の見直しを行っています

サプライヤエンゲージメント

SBT1.5°C目標達成に向けた主な取り組み

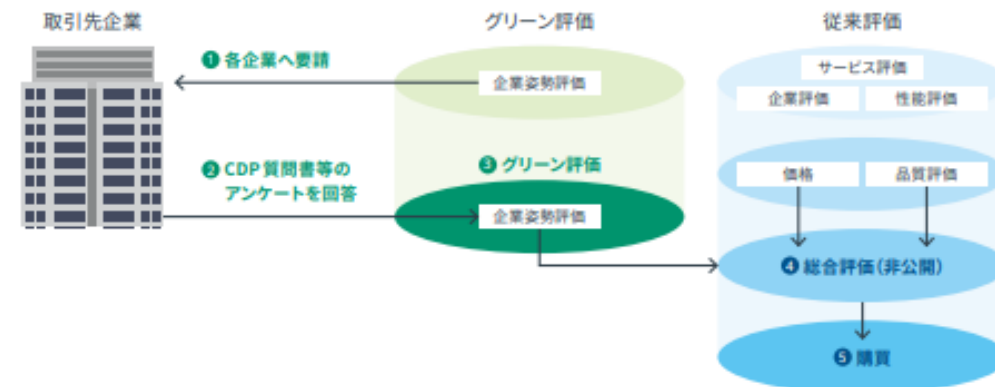
当社は、調達額上位約70%に該当するサプライヤを主要サプライヤと定義し、サプライヤ向け説明会等の施策を行うことで各社の気候変動対応の取り組みを推進しています。2023年度はNTTデータグループ社及びNTTデータ、国内グループ会社の調達額上位約80%のサプライヤを対象に、オンラインでのサプライヤ説明会を開催し、約120社が参加しました。説明会は毎年開催しており、SBT認定水準での排出量削減に向けた協力要請や気候変動対応の取り組みに関する社会動向の紹介等を行っています。各社の取り組みを推進するため、説明会での質疑応答の内容等の必要な情報を、対象の約230社に提供することでフォローアップを行いました。

ビジネスパートナー(BP)*への働きかけ

NTTデータグループ社、NTTデータ、国内グループ会社では、気候変動対応への取り組みを推進するため、BPの経営層が参加するBP社長会で気候変動対応の取り組みへの理解と協力をお願いしています。BP各社の環境担当者のコミュニティ形成を目的としたワークショップを開催し、当社が独自に作成した温室効果ガス排出量の可視化や削減目標の設定に関する解説書の説明やグループディスカッションを通じて、気候変動対応への理解浸透に努めています。また、CDP質問書への回答結果等からも各社の課題を把握し、環境省主催の「中小企業の温室効果ガス削減目標に向けた脱炭素経営促進モデル事業」への参加支援や、企業別の対話会も実施して取り組みをサポートしています。このような取り組みを通じて、引き続きBPの気候変動の取り組みを牽引していきます。

* NTTデータグループ社では、お客様への品質保証活動を共同して推進するため、将来にわたり当社の事業展開への継続的な協力が期待できる日本国内の委託先をビジネスパートナーとして選定

企業姿勢等の評価の仕組み



温室効果ガス排出量削減の進捗管理指標

分類	取り組みSTEP	取り組み状況
着手計画の策定	STEP 0 ↓ 気候変動の対応計画が無い	未着手(今後、計画を策定する予定なし)
	STEP 1 ↓ 1年以内に着手計画を持つ	1年以内の着手計画を策定済
可視化	STEP 2 ↓ Scope1, 2の可視化	Scope1, 2を把握済
	STEP 3 ↓ Scope3の可視化	Scope3を把握済
目標設定	STEP 4 ↓ 削減目標を設定	自主的な削減目標を設定済
	STEP 5 ↓ SBT認定水準の削減目標を設定	SBT認定の水準を満たす削減目標を設定済

参考 NTTデータサステナビリティレポート2024 : [sr2024db all jp.pdf](#)

サプライヤーエンゲージメント事例 JR西日本グループ

JR西日本グループでは、Scope3排出量の正確な把握と削減を目指し、一次データによるスコープ3算定に移行
サプライヤーとともにサプライチェーン全体の環境負荷低減を目指し、取り組みを開始されています



2023年7月31日
西日本旅客鉄道株式会社
株式会社NTTデータ
株式会社NTTデータ関西

～CO₂排出量スコープ3削減に向けた挑戦～

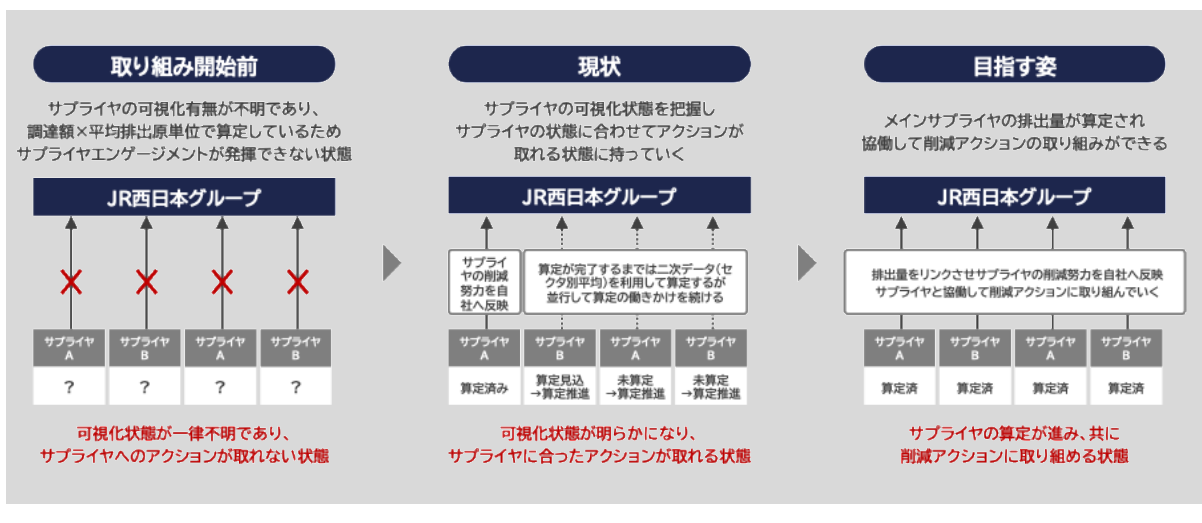
GHG 排出量可視化システム「C-Turtle®」の導入

一次データによる排出量算定

- 二次データを用いた現行の算定ロジックではサプライヤーへのエンゲージメントにつなげることができず、Scope3排出量を削減することが不可能
- 一次データであるサプライヤー別排出原単位による算定ロジックに切り替えることで、Scope3排出量を削減が可能な算定の仕組みを構築

Scope3削減に向けての取り組み

- 「JR西日本グループサプライチェーン方針」で掲げる排出量削減、環境負荷低減方針に基づき、アンケート調査により取り組み状況把握・モニタリングを実施
- 取引先企業の排出・開示状況の見える化が可能となったことから、主要サプライヤーを中心に、GHG排出量算定・開示の働きかけなど、個別のコミュニケーションを通じたScope3削減の取り組みを開始



サプライヤーエンゲージメント事例 JR西日本グループ

JR西日本グループでは広範囲な一次データ活用によるスコープ3算定に加え
CDPサプライチェーンプログラムを活用したエンゲージメントを行うことで更なる削減を目指しています

**JR西日本グループのC-Turtleおよび
CDPサプライチェーンプログラムの活用戦略**

西日本旅客鉄道株式会社
経営戦略部 サステナビリティ経営推進室
後藤 さやか

これまでの算定とこれからの算定について (Scope3) **10**

> Scope3は、2021年度データより開示開始
> 2023年度データからは、本体・グループ会社ともC-Turtleを用い、サプライヤ毎の取引額・排出原単位を用いたより精緻な算定に着手(2024年度実績の開示から、公表値もC-Turtleによる算定量)

Before: これまでの算定
決算額(科目別)×産業連関表に基づく原単位※1
※1 業界の標準値・サービス平均(2次データ)を利用した排出係数

【課題】

- 「平均」であったため、当社の取引先が排出量を削減しても当社のScope3は業界全体に依存する
- Scope3を減らすためには主に取引額を減らすしかない

After: これからの算定(C-Turtle導入後)
取引先毎の取引額×サプライヤ別原単位※2 (総排出量配分方式)
※2 各社の開示情報から算出した取引先別の排出係数(取引先の総排出量を売上高で除した係数)

【変更後のメリット】

- 取引先別の排出係数となるため、取引先がGHG排出量を削減することにより、当社のScope3排出量も連動して削減可能
- 【導入後の課題】
- 取引先別の排出係数を把握するためには、各社がGHG排出量を情報開示する必要(開示方法例)①CDPへの回答、②統合報告書等での開示、③C-Turtle使用等

JR西日本グループ CO₂排出量の特徴 **9**

■ スコープ3でのCO₂排出量

	2023年度	2024年度
単体	191.8万t-CO ₂	137.6万t-CO ₂
グループ全体*	166.0万t-CO ₂	328.1万t-CO ₂
合計	351.8万t-CO ₂	465.7万t-CO ₂

Scope3(グループ全体※)の内訳

- *カテゴリ1 購入商品とサービス
- *カテゴリ2 投資
- *カテゴリ3 スコープ1,2に含まれない燃料・エネルギー関連活動
- *カテゴリ4 輸送(航空)
- *カテゴリ5 事業所で発生した廃棄物
- *カテゴリ6 出張
- *カテゴリ7 従業員の通勤
- *カテゴリ8 リース資産(上記)
- *カテゴリ11 販売した製品の使用
- *カテゴリ12 販売した製品の廃棄 ※5
- *カテゴリ13 リース資産(下記)
- *カテゴリ15 役員

※全ての連結子会社

Scope3においては、カテゴリ1・2が全体の80%以上を占める

C-Turtle+CDPサプライチェーンプログラムの活用 **11**

- 1 エンゲージメント** 取引額上位の取引先様に対し、個別訪問やサプライヤー説明会を実施
- 2 CDPでの回答要請** CDPサプライチェーンプログラムにより、取引額上位の取引先様に対して、回答要請
- 3 取引先様がCDPで回答** サプライチェーンプログラムを活用し、適宜回答リマインド、取引先様がCDPを通じ回答
- 4 C-turtleへの反映** Scope3のデータ算定時に、CDPでの回答が反映され、サプライヤー別原単位による算定が可能に

①～④を繰り返すことで、より精度の高い算定を実現
さらに、サプライヤーエンゲージメントによる削減も実施可能に

Jフロント リテイリング株式会社の課題感とサプライヤーエンゲージメント

JFRグループ2050年ネットゼロ達成(Sc1/2/3)を事業成長と両立させながらどのような達成するか
まず中間目標の2030年Sc3の40%削減(2017年比)を達成するためには、一次データ活用が不可欠でした

2050年ネットゼロを目指して
Aiming to Achieve Net Zero by 2050

ネットゼロに向けた取り組みの方向性

当社グループは、2050年ネットゼロ¹⁾実現に向けて、「温室効果ガス排出削減」と「サーキュラー・エコノミーの推進」の両輪で取り組みます。具体的には、店舗での省エネの徹底や再生可能エネルギー(以下「再生系」という。)の切り替え拡大等によるScope 1・2温室効果ガス排出量(以下「Scope 1・2排出量」という。)削減、お取引先様やお客様との協働によるScope 3温室効果ガス排出量(以下「Scope 3排出量」という。)削減に取り組みるとともに、3R²⁾強化やサーキュラー型ビジネスの拡大等を通じた資源循環を推進します。

温室効果ガス排出削減

脱炭素社会の実現

再生可能エネルギー拡大による
Scope 1・2削減
お取引先様との協働による
Scope 3削減

資源循環

サーキュラー・エコノミーの推進

廃棄物削減、再資源化
サーキュラー型
ビジネスモデルの拡大

JFRグループ2050年ネットゼロ

目標設定

当社はグループ全体で気候変動対策を推進するためには、中長期的な温室効果ガス排出量の削減目標設定とその達成に向けたロードマップの策定が必要だと考えています。この考えに基づき、2019年には、Scope 1・2・3排出削減目標において、SBT (Science Based Targets) イニシアチブ³⁾による認定を取得しました。2021年には、2030年のScope 1・2排出削減目標を従来の40%から60%削減(基準年: 2017年度比)に引き上げ、「1.5℃目標」としてSBT認定を再取得しました。さらに2023年2月には、Scope 1・2・3排出量について、2050年までの「ネットゼロ目標」のSBT認定を取得しました。なお、Scope 1・2排出量の2030年目標「60%削減」については、2025年2月末時点において前倒しで達成しました(65.4%削減)。そのため、2030年目標を「73%削減」に引き上げました。今後、さらに取り組みを進めています。

※1 温室効果ガス排出量を削減し、残りの排出量について、森林吸収やCCS (CO₂の回収・貯留)等による除去量を差し引いて実質ゼロにすること
※2 Reduce (リデュース)、Reuse (リユース)、Recycle (リサイクル)の3つのRの総称
※3 企業が最新の気候科学に沿った野心的な排出削減目標の策定を可能にすることを目的として、2014年、CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金)の4団体が共同で設立

目標年度	SBT認定を取得した目標内容	目標引き上げ
2050年	● Scope 1・2・3排出量ネットゼロ	
2030年	● Scope 1・2排出量 60% 削減(2017年度比) ● Scope 3排出量 40%削減(2017年度比)	→ 73%削減

環境の主な取り組み

Scope 3削減に向けた サプライヤーエンゲージメント

当社のScope 3排出量は、その87%以上をカテゴリ1 (調達した製品・サービス) が占めているため、自社努力による削減が難しく、バリューチェーン全体で協働した削減が必要です。

これまで、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店では、お取引先様の状況に応じて「排出量の算定」や「削減目標の設定」「排出量に係る一次データ (Scope 1・2およびScope 3上流) の提供依頼」など対話を進めてきました。2024年度は、41社のデータを一次データとして算定に活用することで、カテゴリ1の排出量は2023年度比で26.9%の減となりました。

今後、この取り組みを効率よく、かつ加速させていくために、2025年3月、新たな環境データ算定システムに切り替えました。本システムの活用と、お取引先様との連携を強化することにより、Scope 3排出量削減に一層取り組んでいきます。

Scope 3カテゴリ1の削減推移

2023年度: 2,679 万t-CO₂

2024年度: 1,959 万t-CO₂

26.9%減
お取引先様の削減努力を反映

産業連関表金額ベースの排出原単位で算定

一次データを活用した算定

※2024年度はScope 1,2およびScope 3(上流)を算定し、かつ第三者保証を取得している41社のデータを一次データ化

大丸松坂屋、取引先向けの説明会実施 240社参加

2025年11月27日 15:44

大丸松坂屋が開いた取引先向け説明会の様子 (27日、東京都中央区)

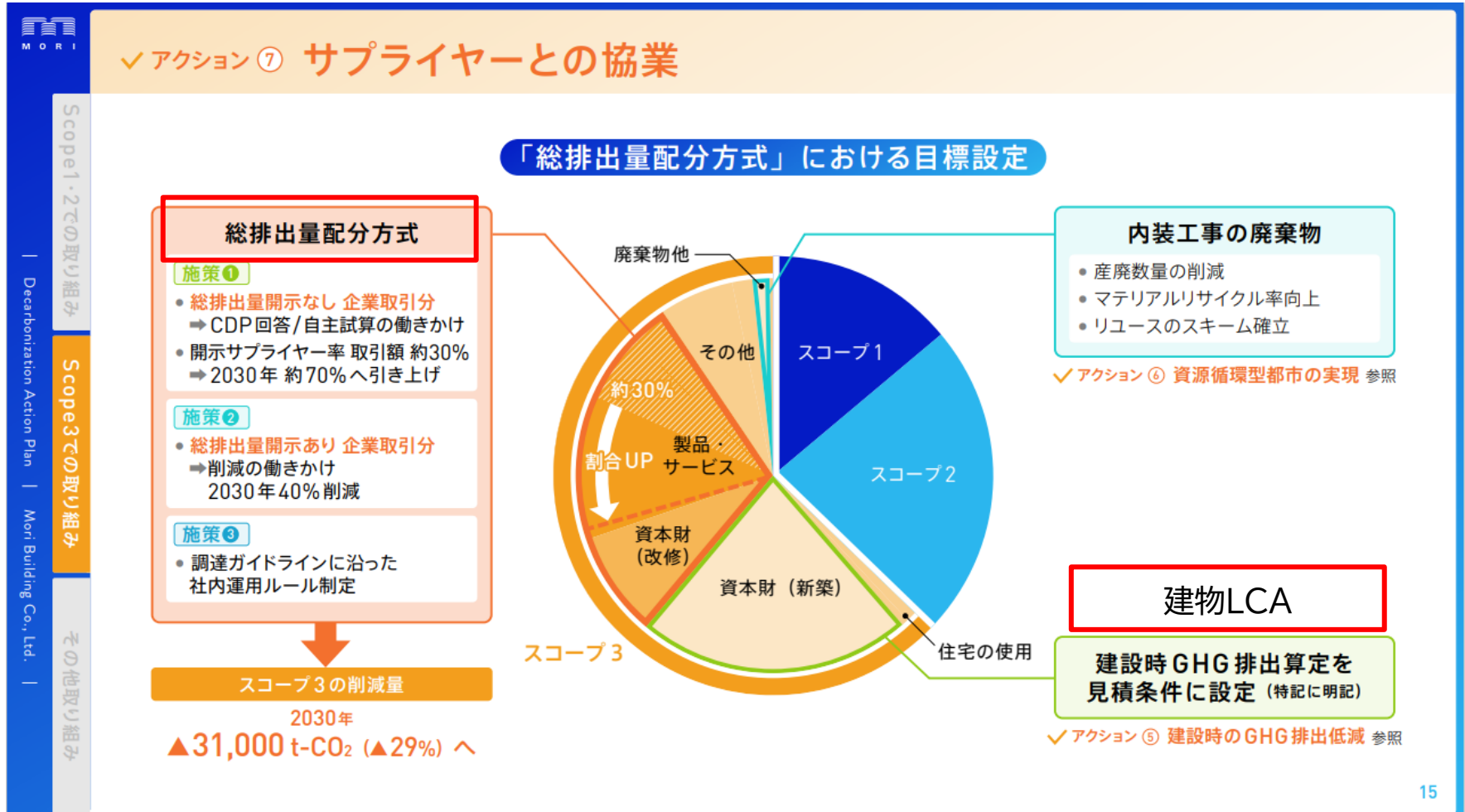
J・フロントリテイリング傘下の大丸松坂屋百貨店は27日、取引先向けの大規模な説明会を開いた。2019年、22年に続く3回目の開催で、240社・350人が出席した。グループの経営方針や百貨店の展望、環境・人権面の取り組みについて社長らが説明した。質疑応答では、外商顧客向けサイトの刷新といった新施策にも言及した。

登壇した大丸松坂屋の宗森耕二社長は、伝統工芸品や地産商品の付加価値向上、外商事業の強化の重要性に言及。「取引先と百貨店の目指すものが折り合うところで、新たな価値創造に取り組みたい」と力を込めた。Jフロントの小野圭一社長は「ステークホルダー全員と顧客の感動や地域振興といった価値を共創する」と語った。

質疑応答では地域連携などについて質問が出た。デジタル戦略を巡っては外商顧客向けサイト「コネスリーニュー」で今後、顧客の趣味嗜好に基づいた商品表示などの刷新を実施すると明かした。ホテル催事における取引先の負担軽減策については、会期前日から会場を借り準備時間を十分に確保する施策を大型催事で始めたこと公表した。

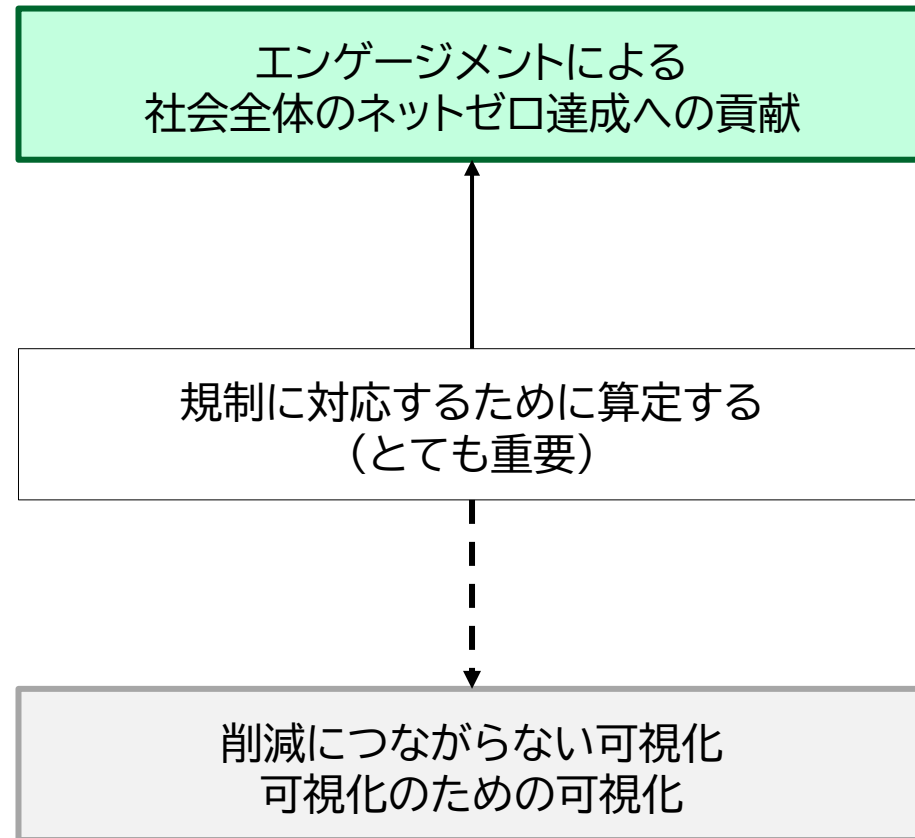
森ビル株式会社におけるハイブリッド算定とサプライヤーエンゲージメント

スコープ3カテゴリ1とカテゴリ2において建物LCAと総排出量配分方式のハイブリッド算定を行っています
具体的にはカテゴリ2(新築)を建物LCA、カテゴリ1&カテゴリ2(改修)は総排出量配分方式です



なぜ、GHG排出量を算定するのか？

どうせやるなら、さらに意味のある算定をやるうではないですか



03

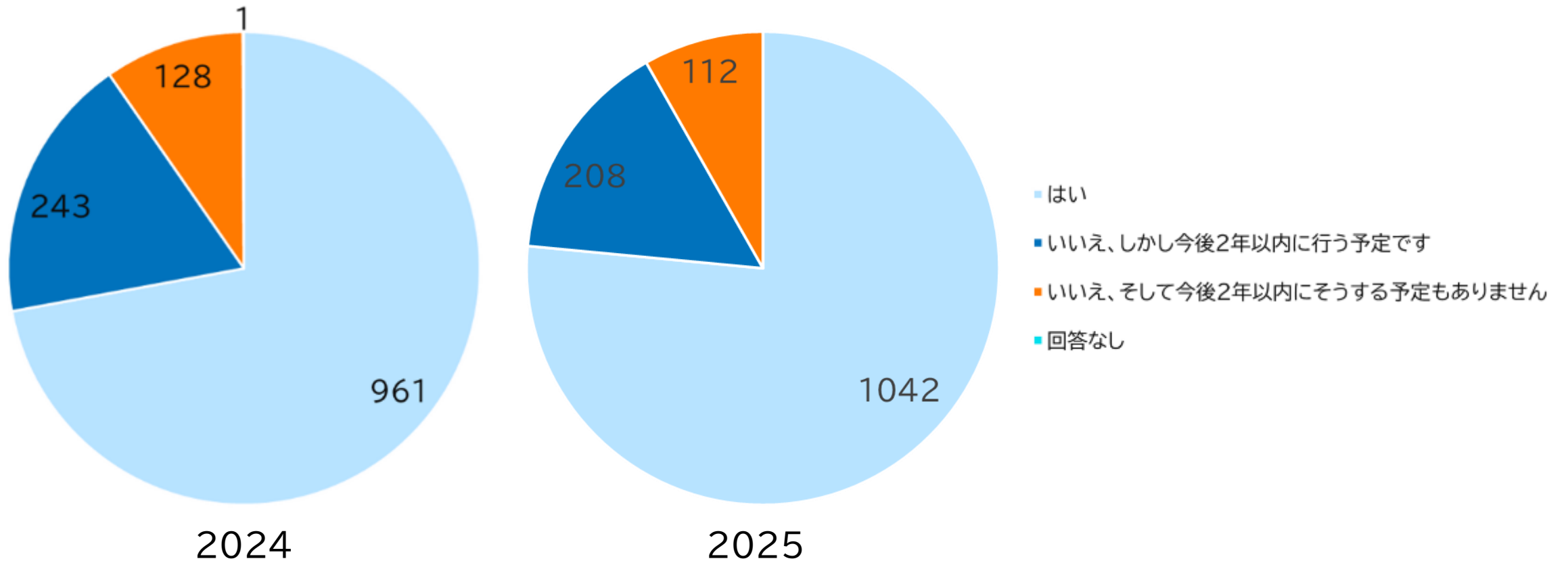
CDP回答から見る 一次データ活用の現状



サプライヤーエンゲージメント

協働している企業が多いものの、協働していない企業も2割程度存在します
ただし、2024年と比較すると協働していない企業は減っています

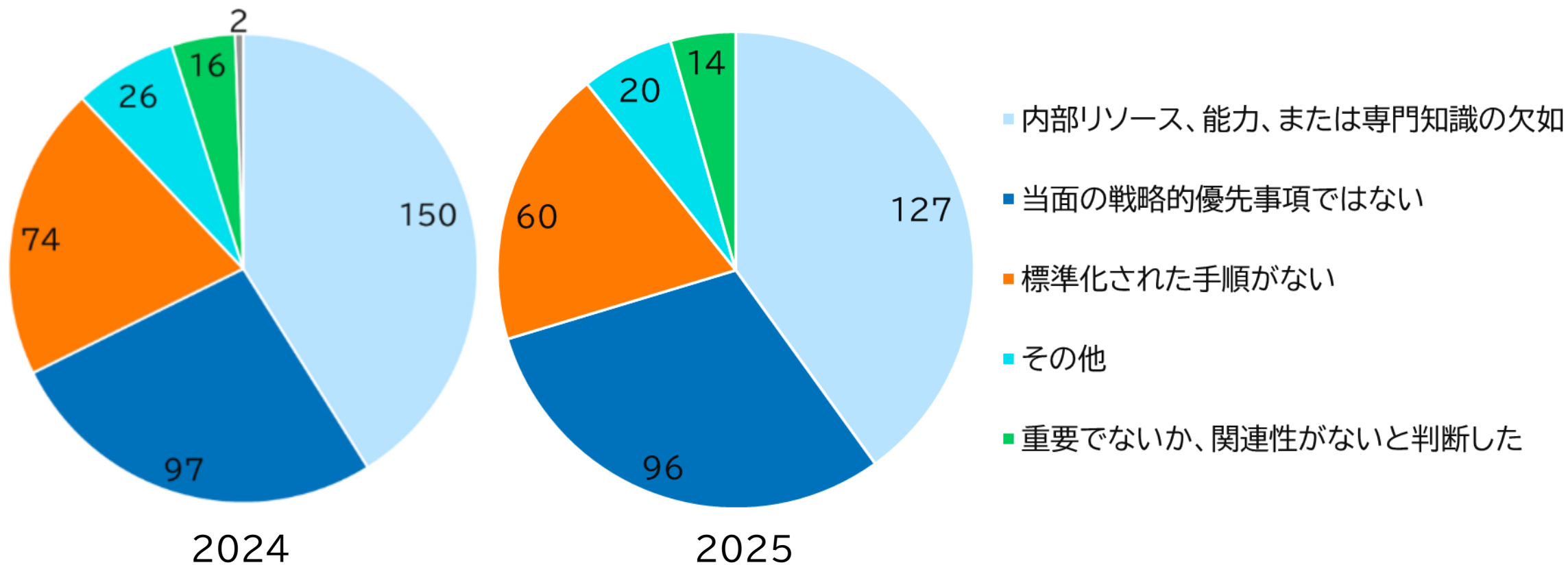
5.11 環境課題について、サプライヤと協働していますか？



サプライヤーエンゲージメント

サプライヤーと協働しない理由としては、「内部リソース等の欠如」が最も多く見られます
この傾向は変わりません

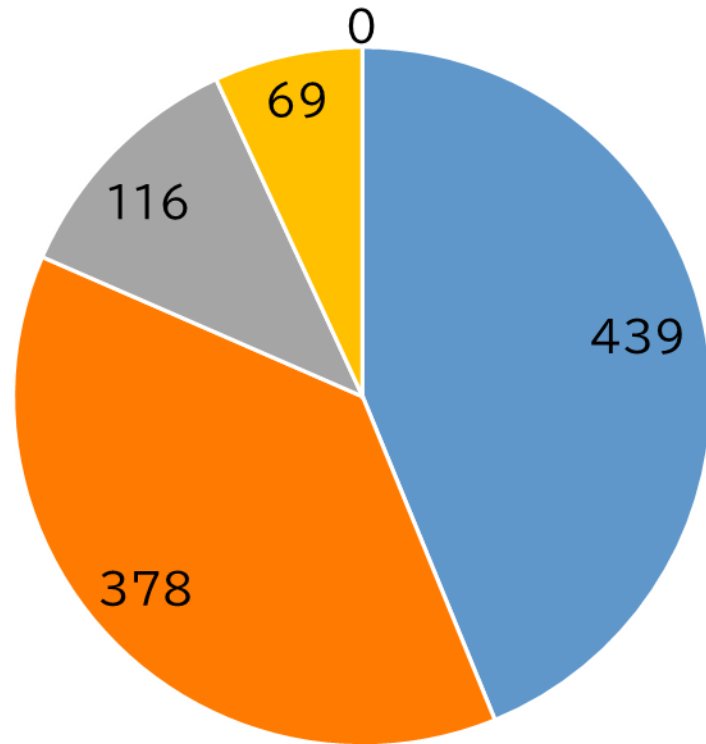
5.11 環境課題について、サプライヤーと協働していない主な理由



サプライヤーエンゲージメント

契約に含まれていないものの、要求事項を満たすよう義務付けている企業が最も多いです

5.11.5 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

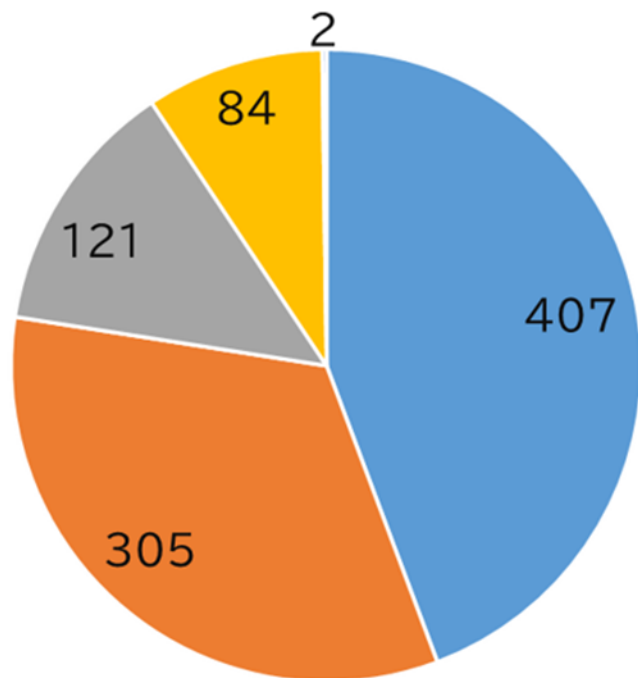


- はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません
- はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています
- いいえ、しかし今後2年以内に、この環境課題に関連する環境関連の要求事項を導入する計画があります
- いいえ、そして今後2年以内にこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を導入する計画はありません
- 空白

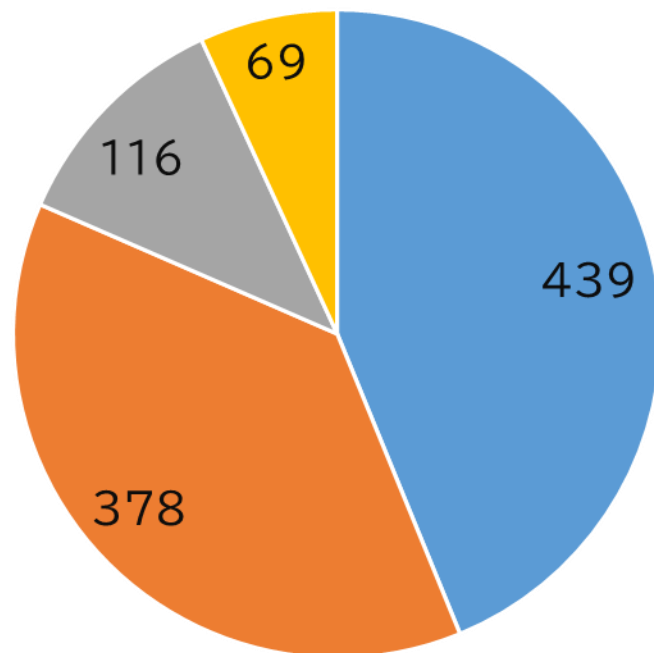
サプライヤーエンゲージメント

2024年も同様の比率でした

5.11.5 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。



2024



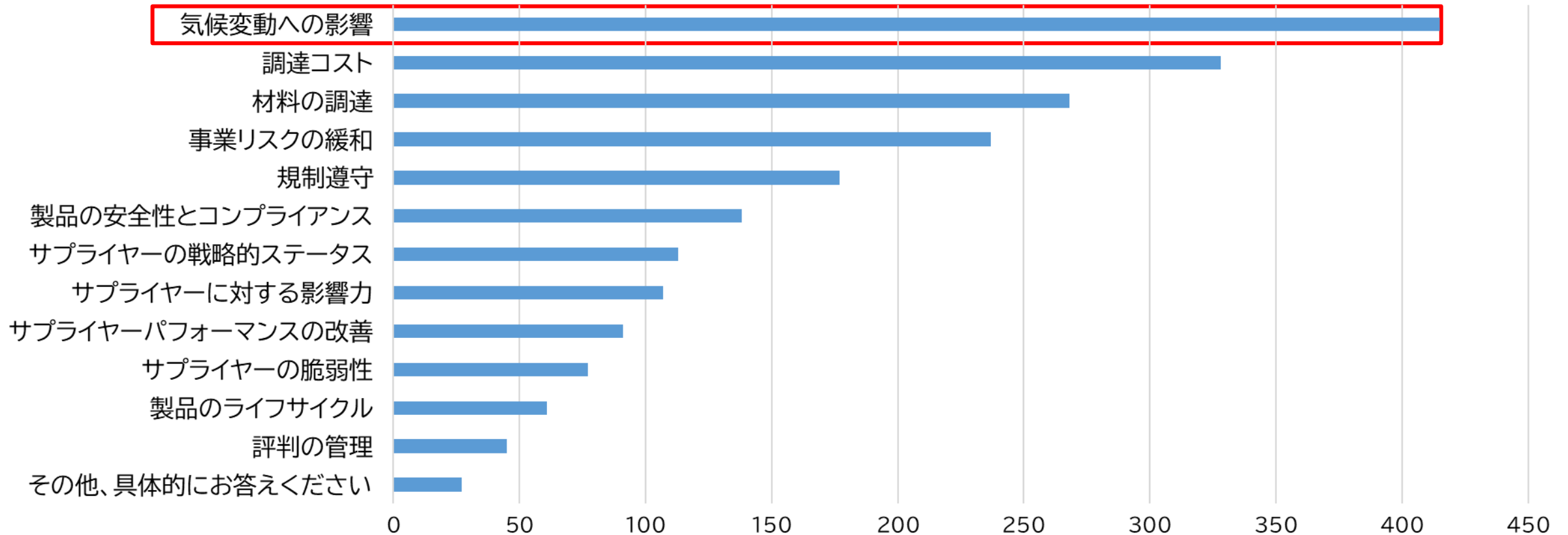
2025

- はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません
- はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています
- いいえ、しかし今後2年以内に、この環境課題に関連する環境関連の要求事項を導入する計画があります
- いいえ、そして今後2年以内にこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を導入する計画はありません
- 空白

サプライヤーエンゲージメント

コストに加え、気候変動への影響を鑑みて調達を行うとしている企業が多いです

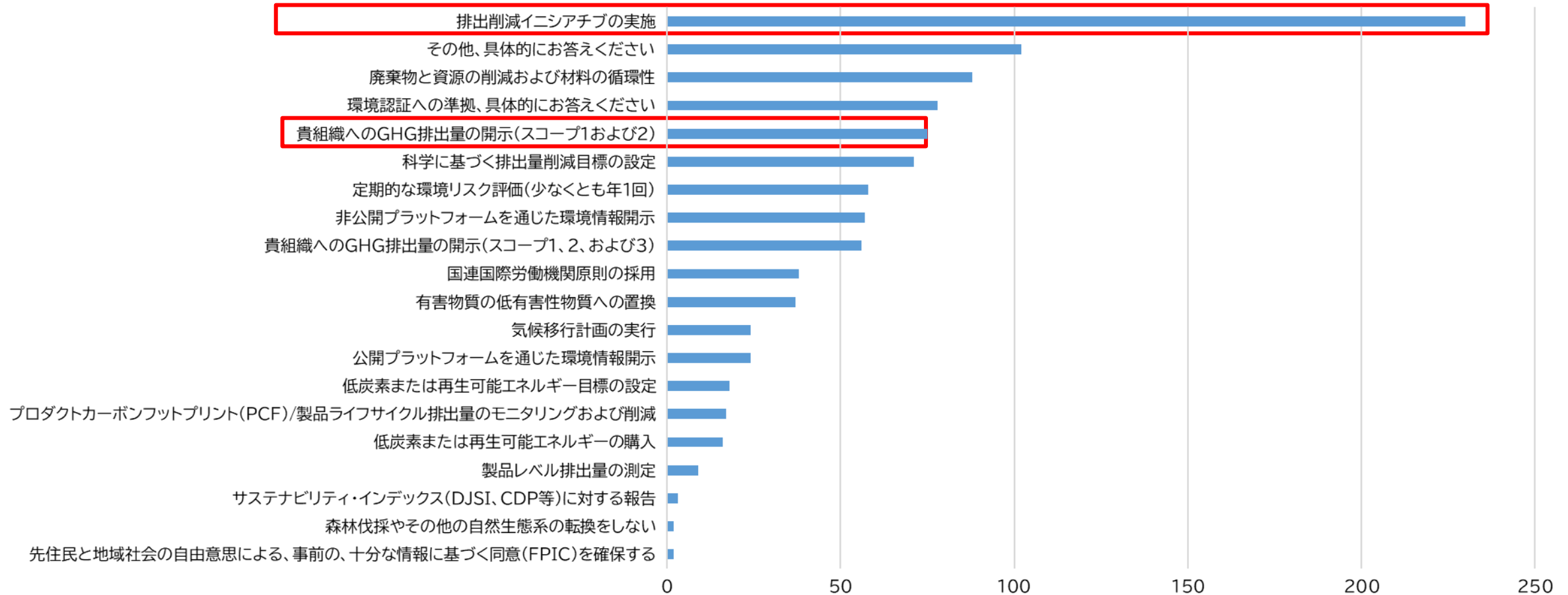
5.11.2 優先的にエンゲージメント対象とするサプライヤを選定するための基準



サプライヤーエンゲージメント

排出量の算定と削減の依頼がサプライヤーエンゲージメントの中心となっています

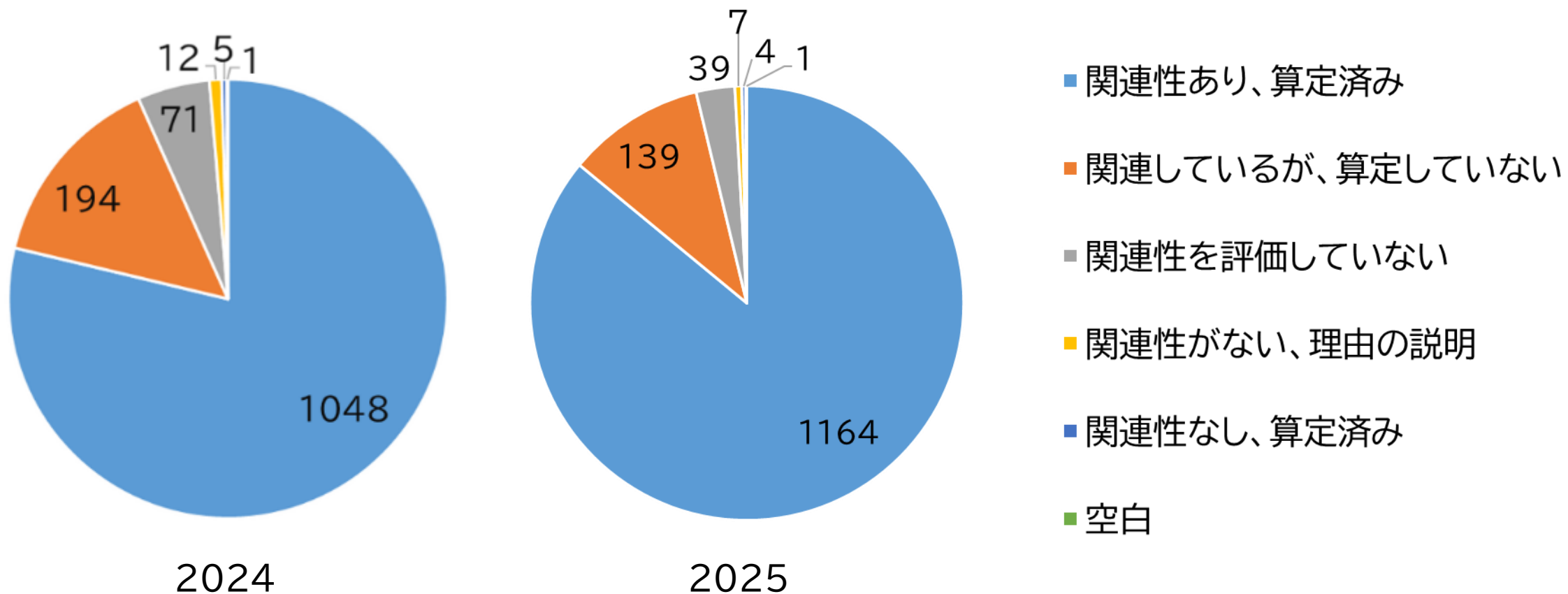
5.11.6 購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある要求事項



スコープ3カテゴリ1の算定状況

関連性があるにも関わらず算定していない企業は
2024年は15%程度でしたが、10%にまで減少しています

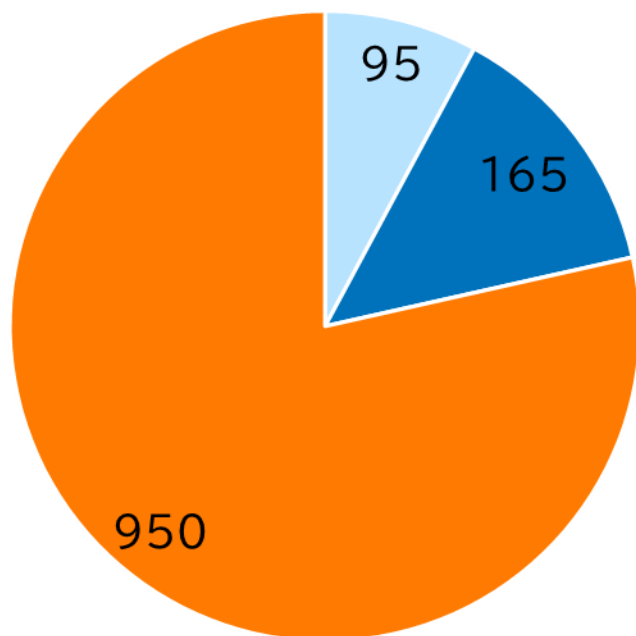
7.8 貴組織のスコープ3カテゴリ1全世界総排出量の評価状況



スコープ3カテゴリ1の算定状況

スコープ3カテゴリ1算定においては、二次データ算定の企業が多い状況ですが
一次データ算定を取り入れる企業も増えてきています

7.8 貴組織のスコープ3カテゴリ1全世界総排出量の計算方法

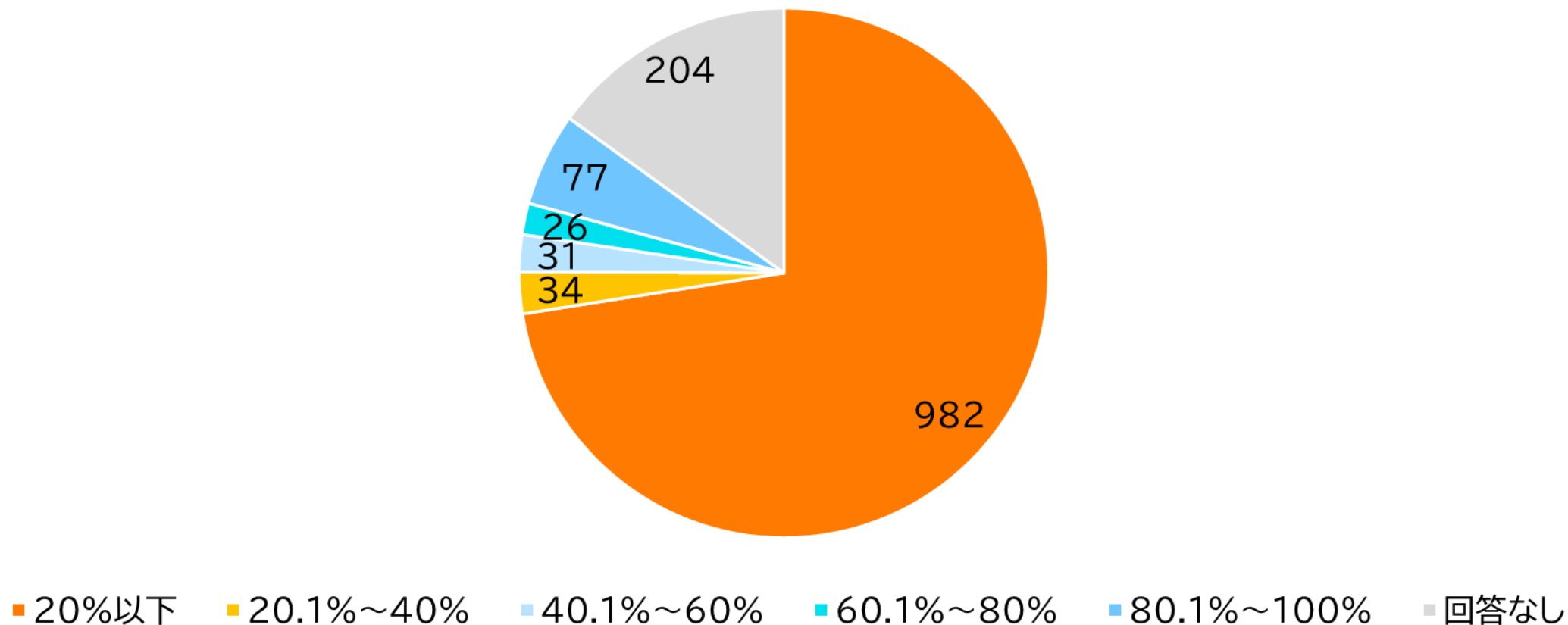


- サプライヤー固有の方法(製品別一次データ)
- ハイブリッド手法(総排出量配分方式含む)
- 二次データ主体

スコープ3カテゴリ1の算定状況

一次データ活用に取り組む企業は増えてきていますが、利用率はまだ低い状況です
(総排出量配分方式を取り入れている企業では高い傾向があります)

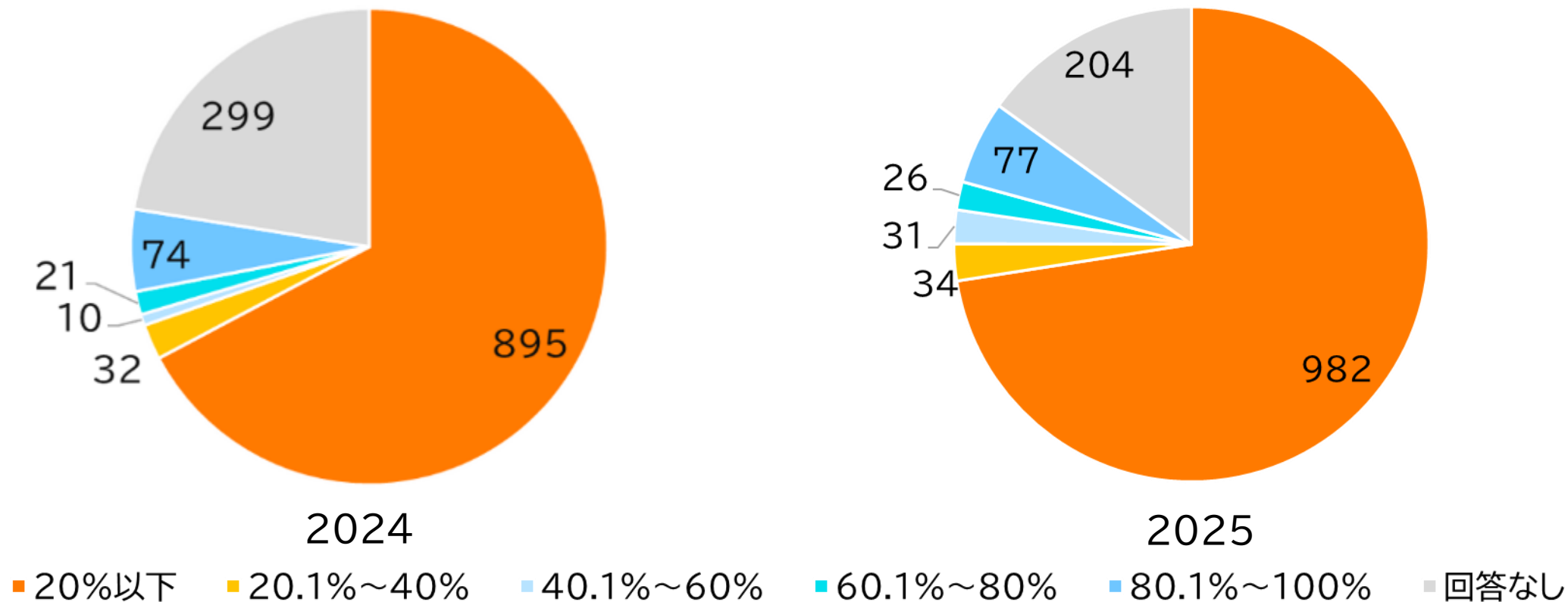
7.8 貴組織のスコープ3カテゴリ1全世界総排出量における一次データ利用率



スコープ3カテゴリ1の算定状況

2024年と比較すると、一次データを利用する企業は確実に増えています

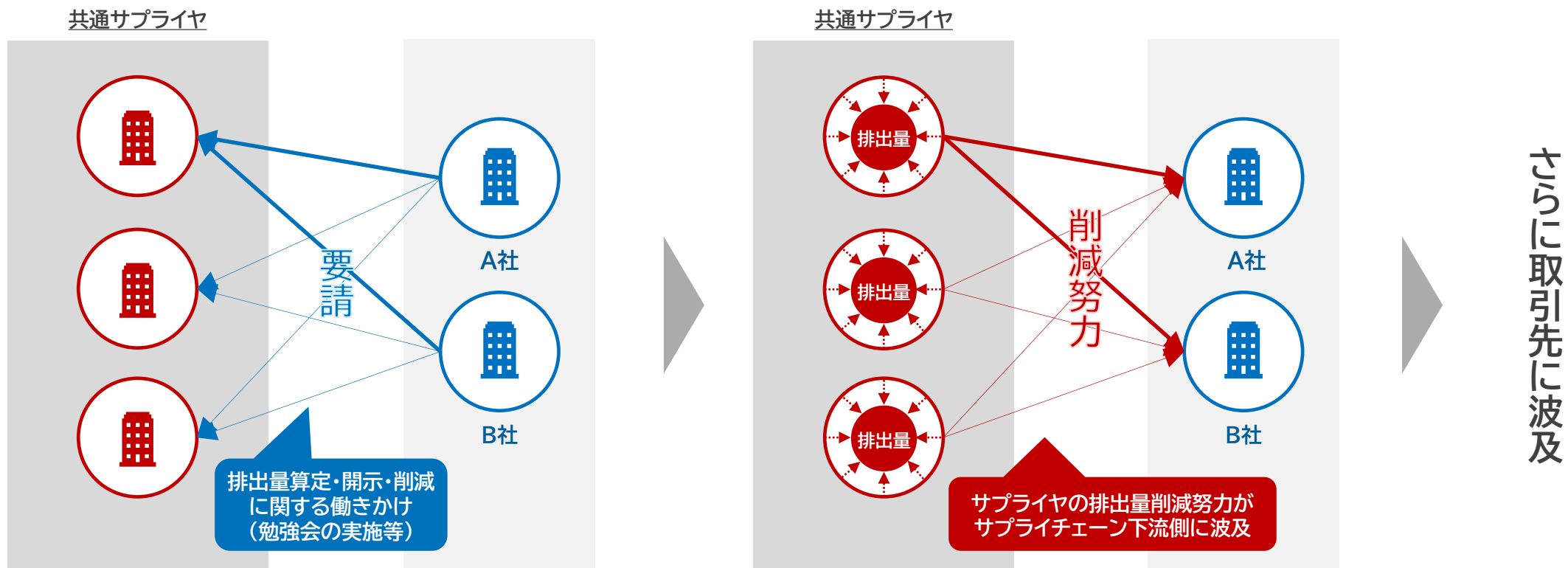
7.8 貴組織のスコープ3カテゴリ1全世界総排出量における一次データ利用率



業界全体で取り組むサプライヤーエンゲージメント

同業企業間ではサプライヤーが重複していることも多いです

業界全体で取り組むことで、サプライヤーへの取り組みが促進され、サプライチェーン全体での削減が進みます

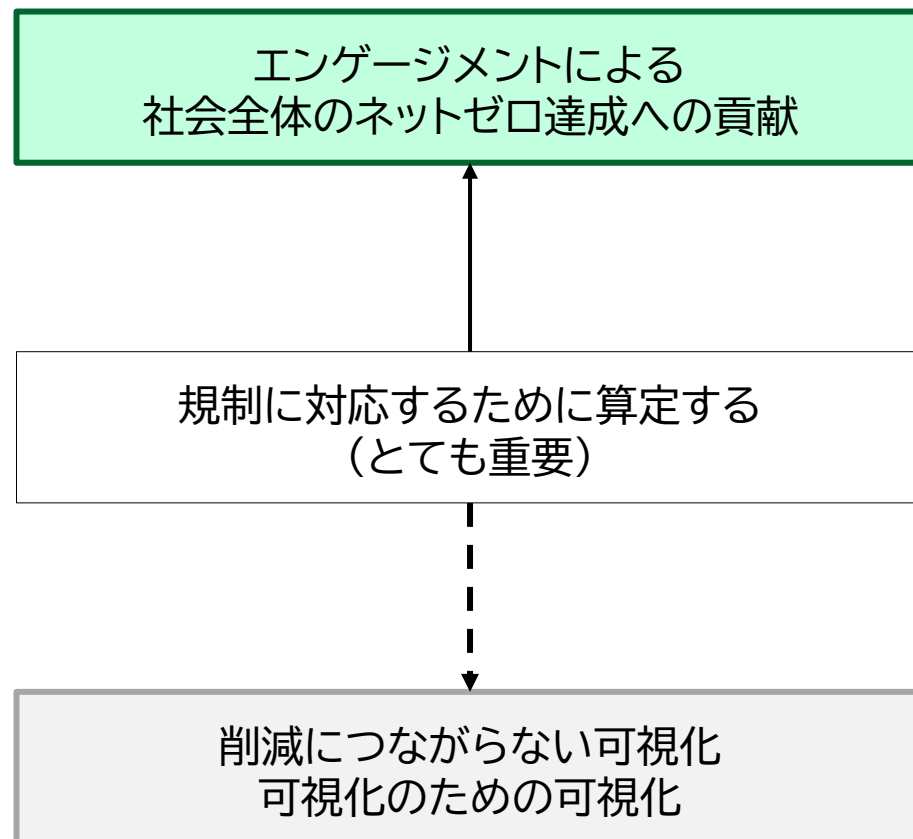


同業界企業はサプライヤー企業が重複するケースが多い
各社からサプライヤー企業への削減に向けた働きかけが促進されると、サプライヤー企業の可視化・削減が進みやすい

業界全体で可視化・削減が促進される

なぜ、GHG排出量を算定するのか？

どうせやるなら、さらに意味のある算定をやるのではないですか



CDPサプライチェーン・メンバーシップ

複数のステークホルダーとニーズに対する1回の対応



サプライチェーンメンバー

- 主要なサプライヤーを特定して依頼します
- データを効率的に取得し、報告の負担を軽減します
- 開示されたデータを使用して、サプライヤーの環境影響を測定し、進捗状況を追跡します

サプライヤー

- 要求されたサプライヤーは定性的および定量的データを開示します
- サプライヤーは、フィードバックとその結果の行動に基づいて対応を改善します

1つのデータセット – 多岐にわたる使い方

CDPのサプライチェーン・メンバーシップは世界最大手の企業が環境データを要求する、世界的に認知された共同の取り組みにサプライヤーが参加できるようにします

CDPスコア

広範囲にわたる投資および調達的意思決定の促進に役立ちます

スコープ3インベントリ

CDP開示者は、1.5°Cに沿った移行計画を伴うスコープ3目標を持つ可能性が6.6倍高いです

インパクトの管理

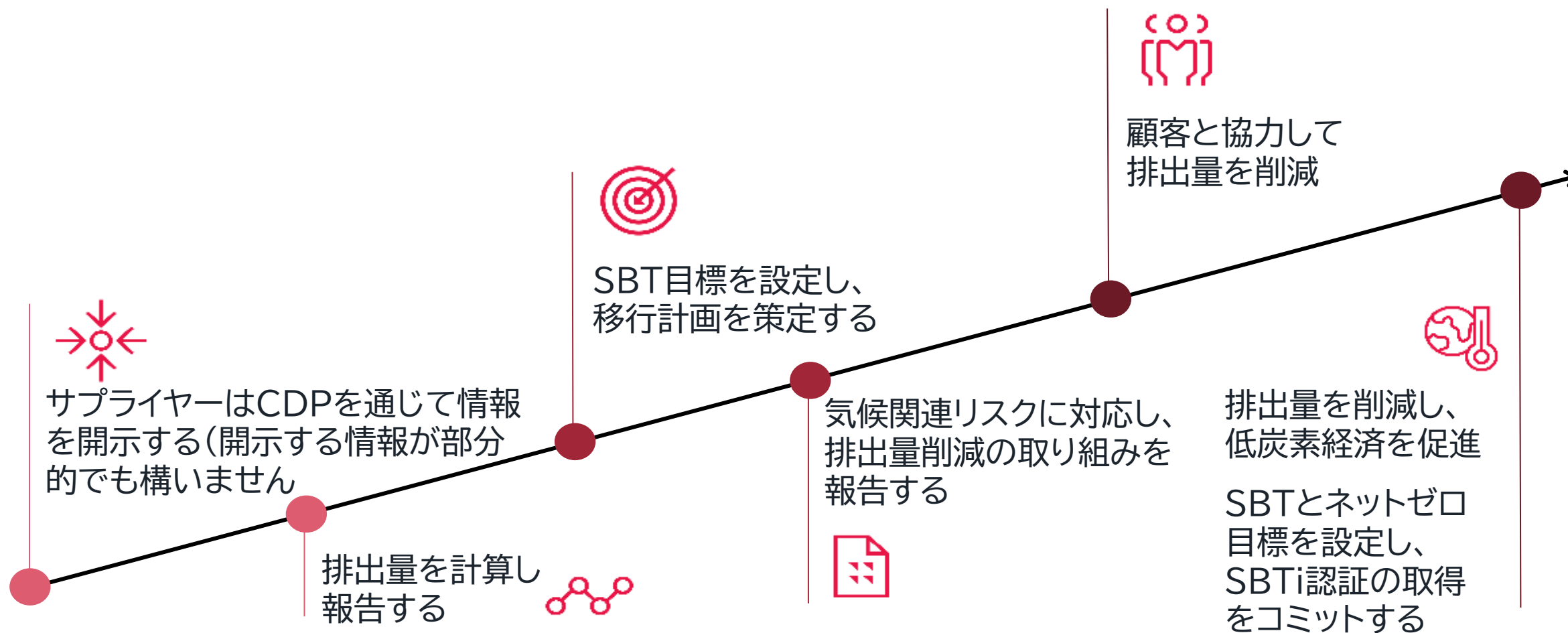
52%以上の企業は2023年に財務的または戦略的な重大な影響を及ぼすリスクを特定しました

コスト削減

スコープ3排出量削減の取り組みにより、年間136億ドルの節約が可能です



サプライヤー開示のロードマップの例



フェーズ1:基盤の確立

フェーズ2:能力構築

フェーズ3:パフォーマンスの向上

サプライヤー・エンゲージメントにおける購買企業の役割

サプライヤーを巻き込み、気候変動対策をサプライチェーンに連鎖させるためのベストプラクティスを導入し始める

- スcope 1、2、3排出量の基準値を設定し、公表することをサプライヤーに要求／推奨する。
- サプライヤーに対し、1.5℃パスウェイに沿った科学に基づく目標設定目標を設定するよう義務付け／推奨する(まずは短期目標から)。
- サプライヤーに再生可能エネルギーの利用を増やすよう要求／推奨し、目標について公約する(RE100など)。
- サプライヤーに対し、廃棄物の削減、森林減少を防ぎ、水の消費量削減の目標を設定するよう要求／推奨する。
- 研修や教材を提供することで、サプライヤーのスキルアップを図る。
- サプライヤーと、より広範なサステナビリティ・エコシステム(業界の脱炭素化に焦点を当てた連合体やイニシアティブなど)をつなぐ。
- サステナビリティの実践に基づき、優遇／不利な契約条件を提示する

BTは、2500万ポンドを超えるすべての新規契約(これらの契約は調達総額の約67%を占めることから選択された)において、サプライヤーに対し、ネット・ゼロ・サイエンスに基づく目標を設定すること、または6ヶ月以内に設定することを約束することを求める新たな要件を導入する。

- BTグループ

マイクロソフトは、サプライヤー行動規範(SCOC)に概説されている環境慣行を守ることをサプライヤーに要求しています。例えば、サプライヤーはCDPを通じて、完全で一貫性のある正確なスコープ1、2、3のデータを開示しなければなりません。

- マイクロソフト

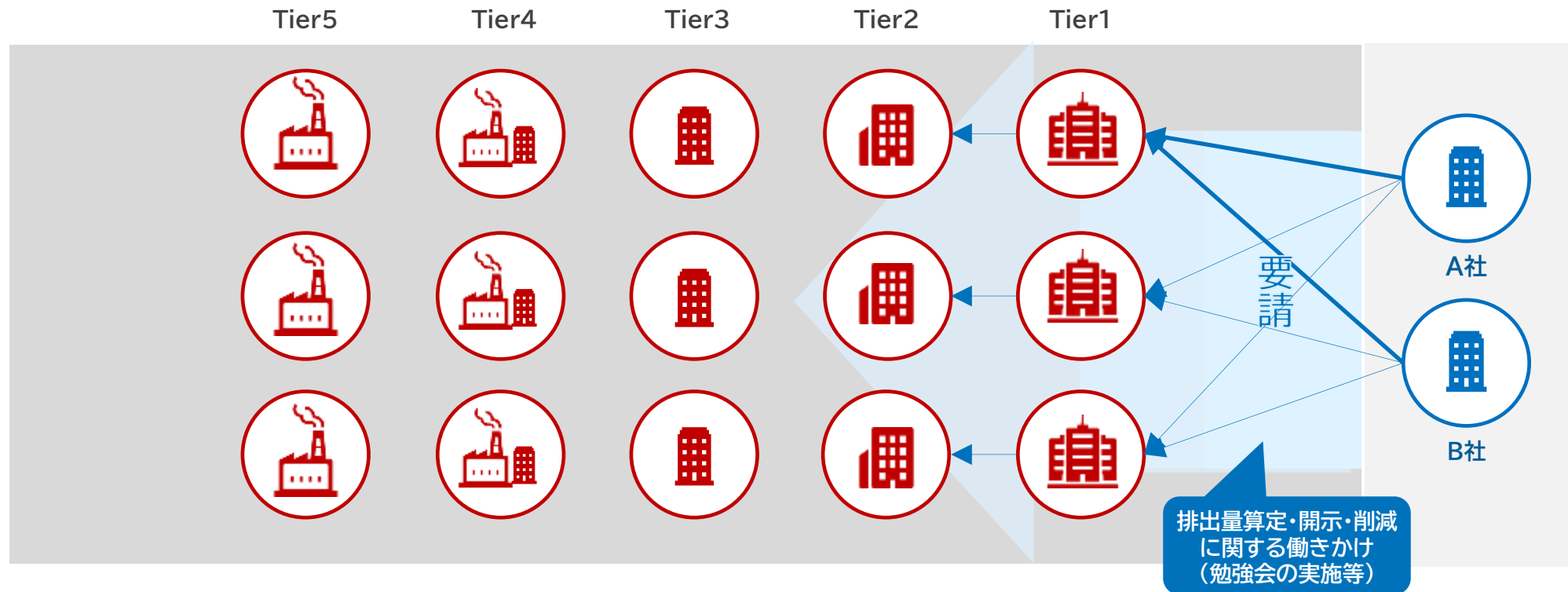
サプライヤー期待マニュアルの「環境要件-05 エネルギー・ユーティリティの使用」に従い、当社はすべてのサプライヤーに対し、再生可能エネルギーやその他の代替エネルギー源に移行し、RE100にコミットし、エネルギー使用量と再生可能エネルギー目標設定に向けた進捗状況を公に報告するよう推奨しています。

- Firmenich SA



サプライチェーン排出量削減のために

サプライチェーン下流企業のサプライヤエンゲージメントだけでは
Tier2への影響力発揮が限界であるケースも多いです

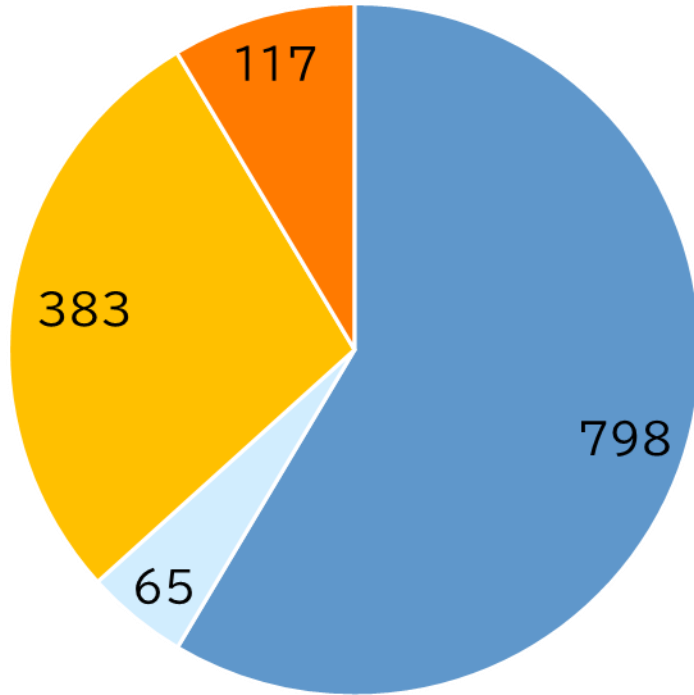


多くの業界は中小企業から大手のメーカーまで、非常に幅広いサプライチェーンが構築されていますが、Tier3以降の企業に対しては算定企業からの可視化促進が進めにくいケースが多いです

Tier1の先へ

CDP回答企業においては、気候変動移行計画を立てている企業は多いです

5.2 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか

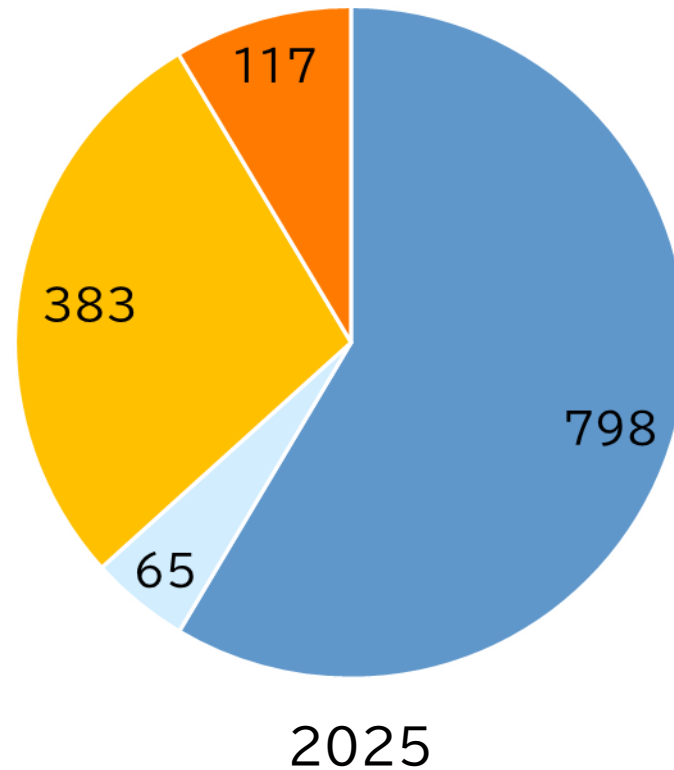
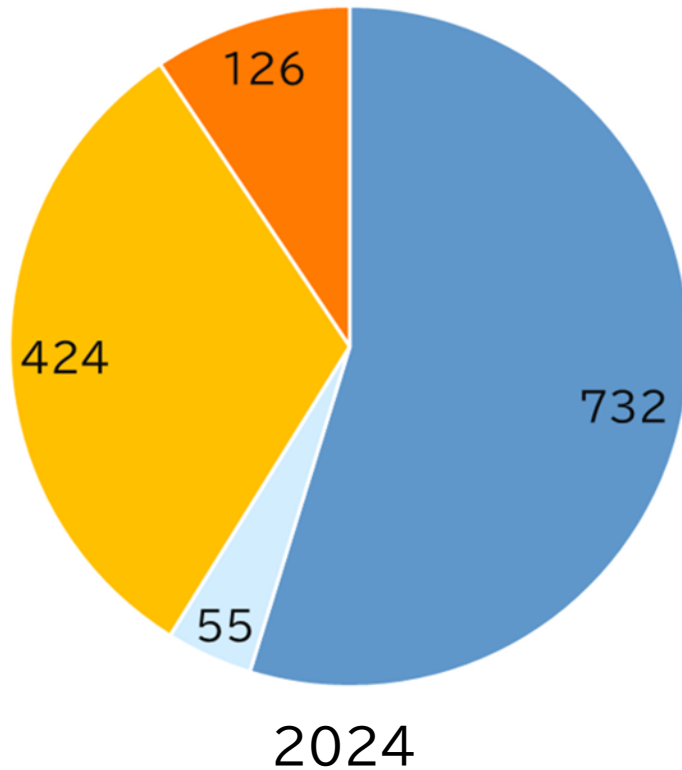


- はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります
- はい、しかし、異なる気温アライメントでの気候移行計画を有しています
- いいえ、しかし、今後2年以内に気候移行計画を策定する予定です
- いいえ、そして、今後2年以内に気候移行計画を策定する予定はありません

Tier1の先へ

気候変動移行計画を立てている企業は2024年と比べても増加しました

5.2 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか

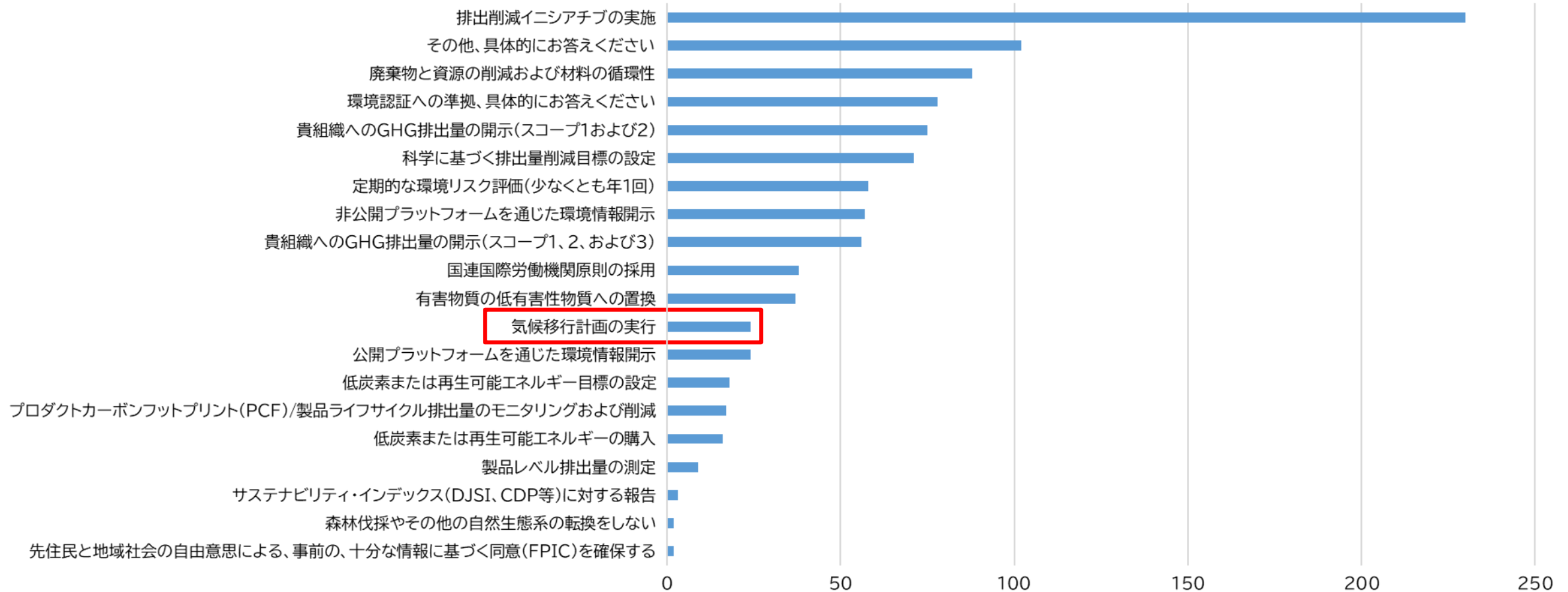


- はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります
- はい、しかし、異なる気温アライメントでの気候移行計画を有しています
- いいえ、しかし、今後2年以内に気候移行計画を策定する予定です
- いいえ、そして、今後2年以内に気候移行計画を策定する予定はありません

Tier1の先へ

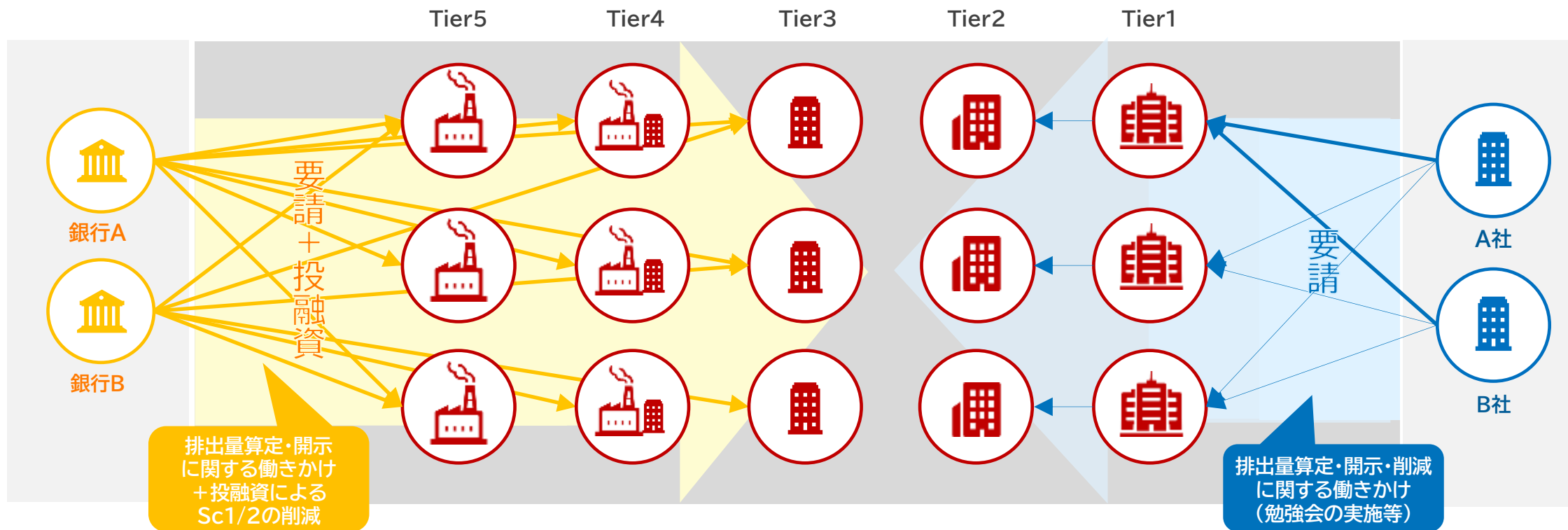
サプライヤーエンゲージメントの中に気候変動移行計画の実行を依頼するのは一つの有力な方法です

5.11.6 購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある要求事項



サプライチェーン排出量削減のために

サプライヤ企業に中小企業が多い場合、算定等の働きかけを行いにくい場合があります
ここに、金融機関からの働きかけも加わることで、可視化・削減がより促進されます

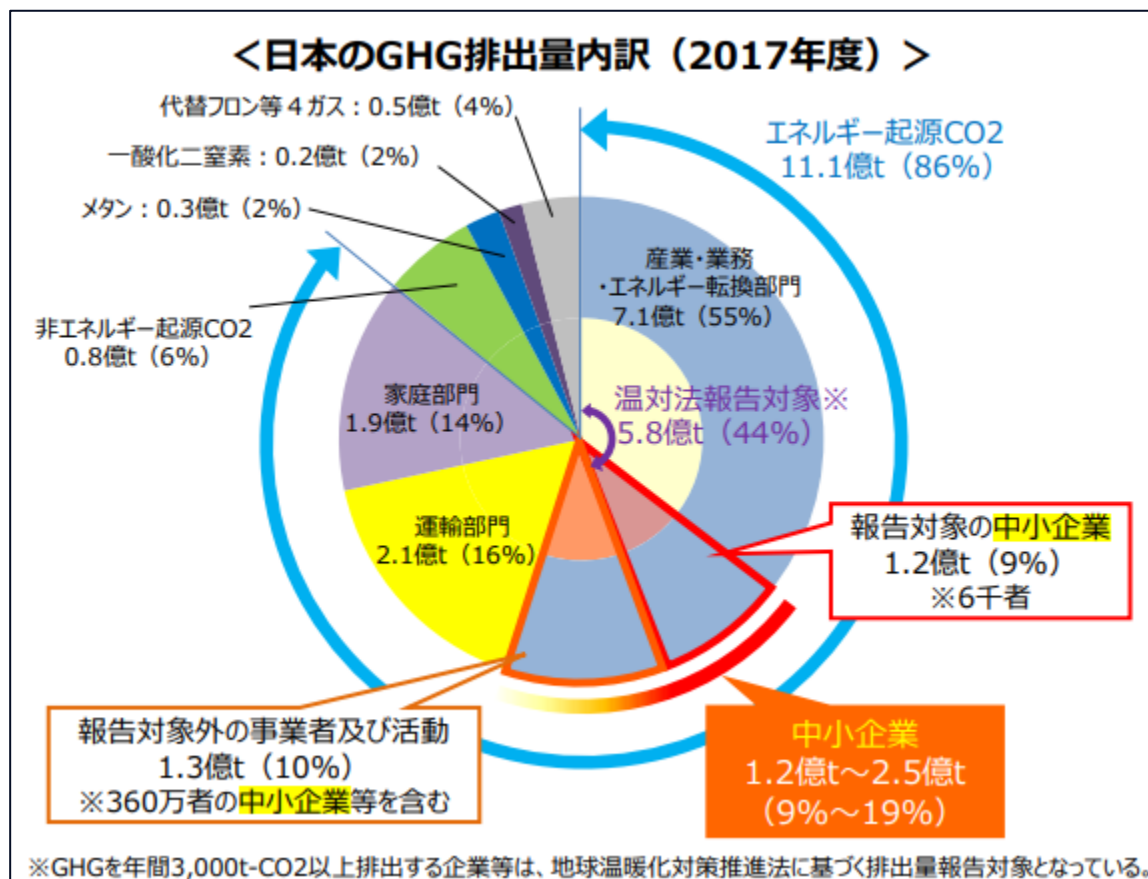


算定企業からは可視化促進が進めにくいTier3以降の中小企業にも金融機関から算定・開示要請することで可視化が進みます
さらにサステナビリティリンクファイナンスが拡大されると、中小企業のSc1/2の削減につながり、Sc3削減が進みます

金融機関を含めた産業全体での可視化・削減が促進される

中堅・中小企業による排出量削減の取り組み

社会全体のネットゼロ達成には、大企業だけではなく、中堅・中小企業による排出量削減の取り組みも必要です



脱炭素化に向けた取組の意義・メリット

ランニングコストの削減

資金調達手段の獲得

製品や企業の競争力向上

04

脱炭素化の努力を社会全体でもっと共有するために

スコープ3の上流と下流



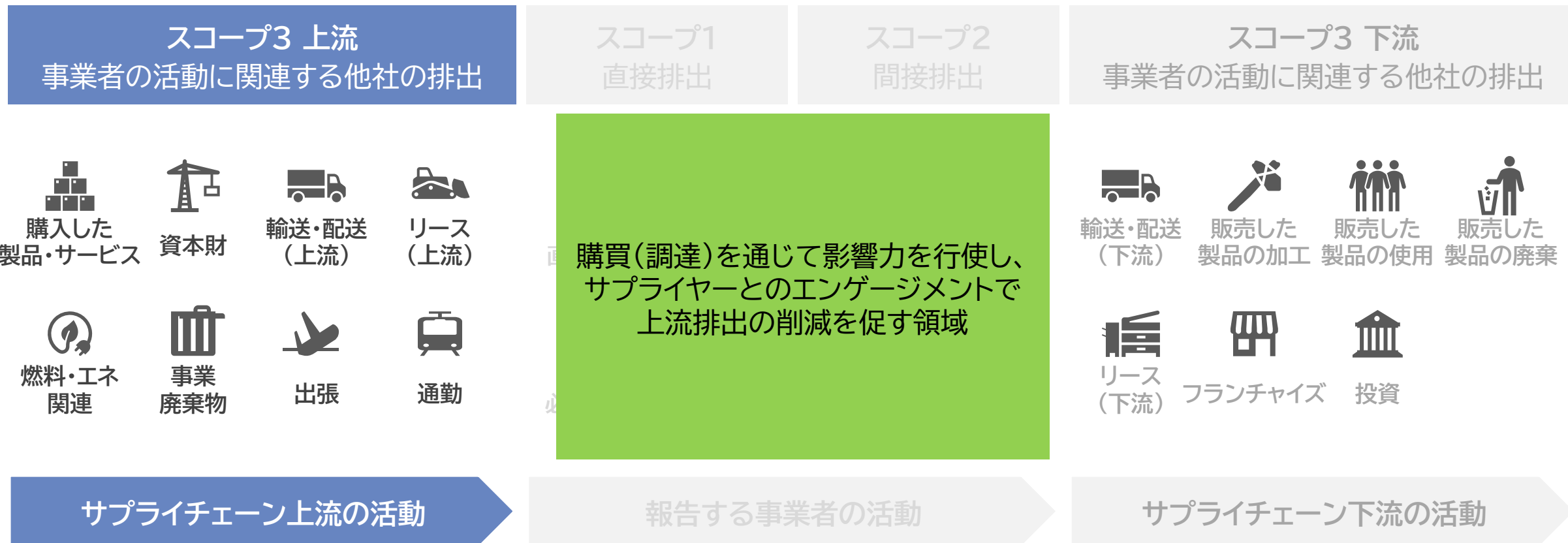
GHGプロトコル スコープ3とは？

スコープ3は、サプライチェーンでつながる企業が排出量を削減するきっかけとなるために存在します
その時、スコープ3の上流と下流の違いはどこにあるのでしょうか？



GHGプロトコル スコープ3とは？

スコープ3上流は「影響力(購買)による社会変化の実装」として捉えられます



GHGプロトコル スコープ3とは？

スコープ3下流は、「自社が提供した製品やサービスが、社会で使われる結果への責任」として捉えられます



スコープ3 カテゴリ10、カテゴリ11、カテゴリ12

製造業でよく算定対象となるカテゴリ10、カテゴリ11、カテゴリ12は、以下のルールで算定します

	算定対象		算定方法	算定ロジック検討のポイント
	最終製品	中間製品		
カテゴリ10 (製品の加工による排出)	基本 対象外	算定 対象	<ul style="list-style-type: none"> 購入者(下流)で行われる「加工工程」を特定(例: 鋳造品→機械加工、熱処理、表面処理等) 算定式(例) <ul style="list-style-type: none"> - 販売量(kg・個)×加工工程別のエネルギー排出原単位 - 工程が特定できない場合は、代表工程シナリオ×平均排出原単位 	<ul style="list-style-type: none"> 組立のみなど追加加工がなく、排出が無視できると合理的に判断できる場合は除外可
カテゴリ11 (製品の使用による排出)	算定 対象	基本対象外 使用時に燃料や電力を直接消費する等なら対象	<ul style="list-style-type: none"> 販売数量×ライフタイム活動量(時間/回/km等)×エネルギー消費原単位(kWh/時間等)×排出係数(kgCO₂e/kWh or kgCO₂e/L) 	<ul style="list-style-type: none"> 中間製品がエネルギーを直接使用する時は算定対象 直接使用しない場合でも、最終製品の使用時エネルギーに与える影響を合理的にモデル化でき、かつ重要なら、間接使用として算定可 その際、「部品に起因する変化分」に限定し、最終製品排出の丸ごと配賦は避け、重複がないよう説明する
カテゴリ12 (製品の廃棄による排出)	算定 対象	重要性に応じ 推計	<ul style="list-style-type: none"> 製品の材料構成(kg)×廃棄処理シナリオ(リサイクル、焼却、埋立等の比率)×処理別排出原単位 含める範囲は、回収/運搬と、最終処理(リサイクル工程、焼却、埋立) 	<ul style="list-style-type: none"> 中間製品は最終製品の廃棄に埋め込まれるため不確実性が大きい 重要なら材料構成×代表廃棄で概算 重要性が低いもしくは推計不能の場合は除外可

スコープ3カテゴリ11の2階建て算定

スコープ3カテゴリ11は「インベントリ層+削減ドライバー層」の2階建てで算定ロジックを設計し
経営の方向性と同期させます

「インベントリ層(絶対量)」と「削減ドライバー層(意思のレバー)」の2階建てで設計します

インベントリ層

→ 当該製品の報告年販売分が将来生む「使用時排出の総量」を、共通前提で算定する(全体像の把握と比較のため)

削減ドライバー層

→ 貴社が技術・設計・販売で動かせる要因を特定し、重点領域(主要部品・主要技術)を意思で選ぶ。改善の結果が排出削減として見えるように算定ロジックを組む(投資・開発判断のため)

この2階建てにより
スコープ3の「外形(説明可能な数字)」と経営の「意思(投資で動かすレバー)」を
同じロジックで接続します

05

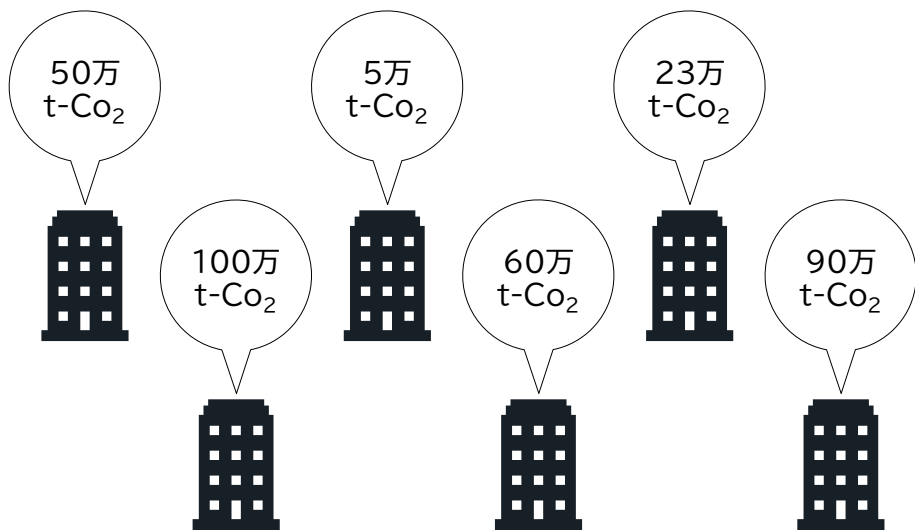
脱炭素化の努力を社会全体でもっと共有するために



「脱炭素化の努力をもっと共有するために」とは？

自社のエネルギー利用であるスコープ1/2はそれぞれが測り、それぞれが努力すれば良いが、サプライチェーン排出量であるスコープ3排出量は各社がそれぞれ算定しているだけでは役に立ちません。本来の意図通り、各社の排出量を繋げば、意味のある算定となり、社会全体のネットゼロ達成に寄与します。

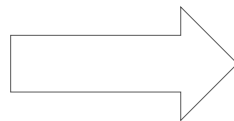
現在行われているスコープ3排出量計算



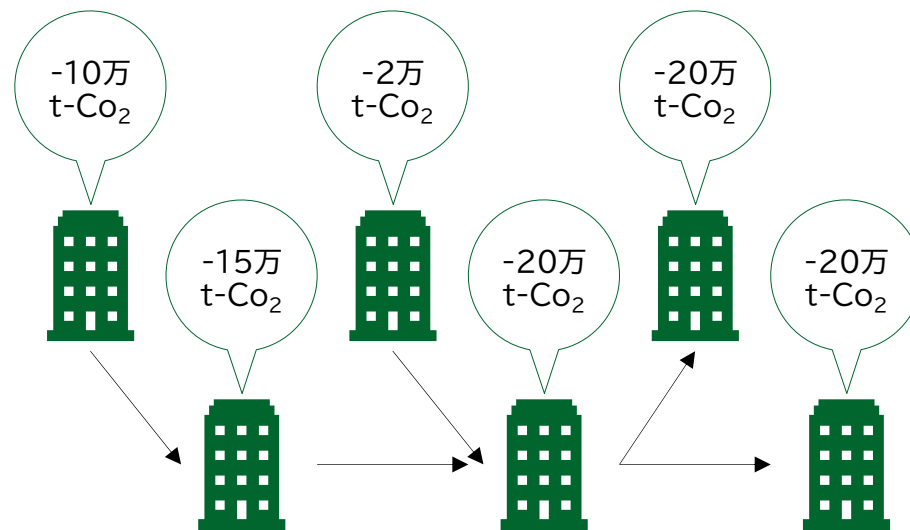
各社が環境省が開示したガイドラインに従い産業連関表/IDEA等の排出源データベースを活用し算定

算定しても減らす方法がなく、何のためにやっているのかわからなくなっている (SBTi報告とかどうやってやればいいのか???)

どうせやるなら意味のあることをしたいよね



本来あるべきスコープ3算定の世界観



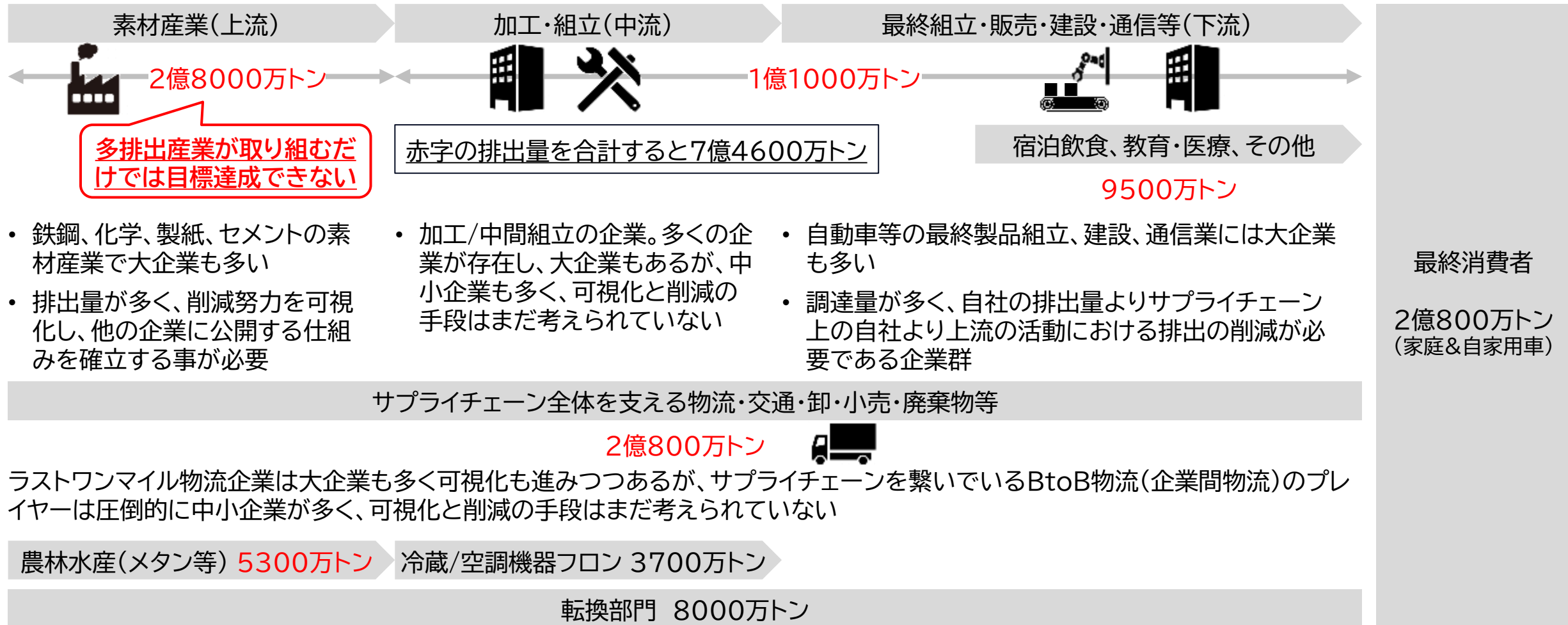
スコープ3の算定の際、サプライチェーンで繋がっている企業の値を活用し、他社の削減努力を自社の算定に取り込む

スコープ3は、**企業同士が削減要請をし合い、削減努力を褒め合う**環境を作り社会全体でネットゼロに向かうきっかけであり

繋がっていない計算はそもそも「意味がない」

日本国内の排出量から考える業種間の繋がり

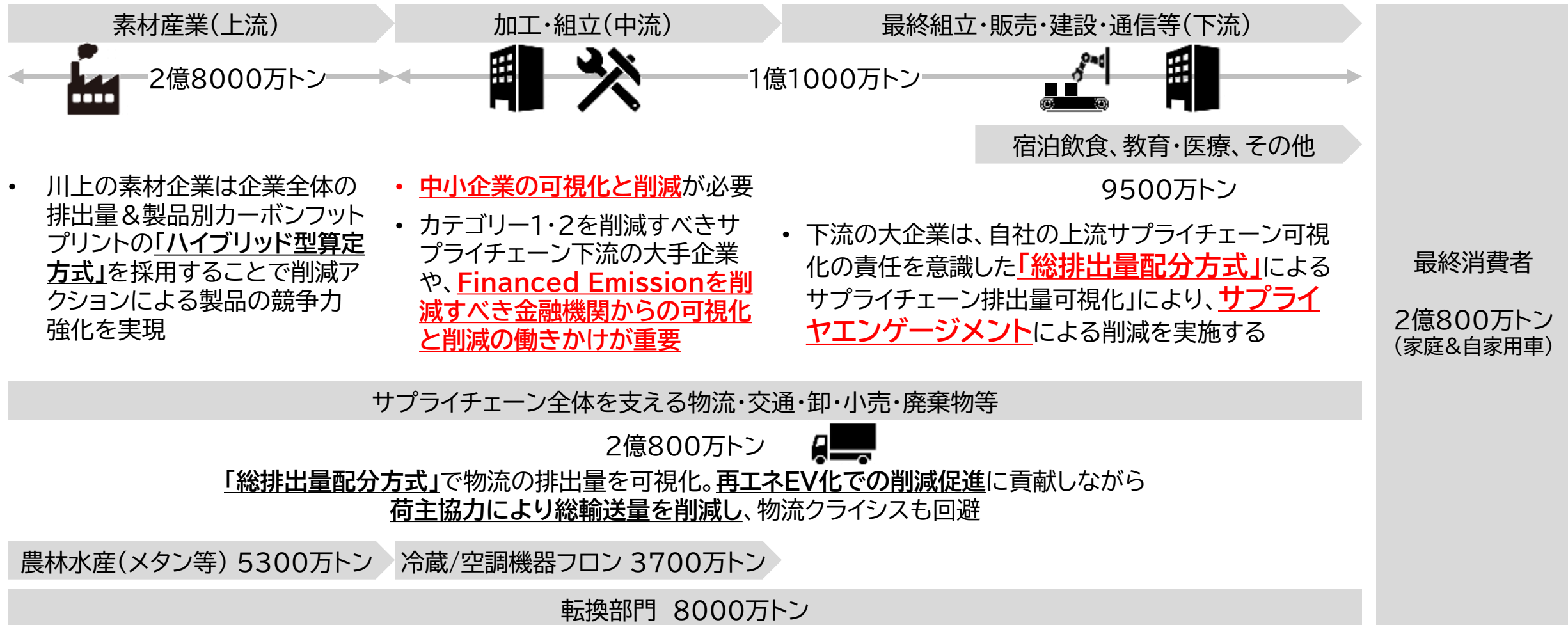
2023年の日本全体排出量の10億7100万トンは、サプライチェーンで配分すると以下の関係※1です
 サプライチェーンの関係を紐解き、削減アクションを起こすためには何が必要でしょうか



※1 国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書2025年」からNTTデータ計算

社会全体の排出量をどのように可視化し、削減アクションにつなげていくか？

なぜ可視化するのか、それは削減するためです。サプライチェーンで繋がっている企業が、それぞれの企業体力に見合った役割を果たし、削減アクションにつながる可視化を行っていくことが重要です



- 川上の素材企業は企業全体の排出量&製品別カーボンフットプリントの「ハイブリッド型算定方式」を採用することで削減アクションによる製品の競争力強化を実現

- 中小企業の可視化と削減が必要
- カテゴリー1・2を削減すべきサプライチェーン下流の大手企業や、**Financed Emissionを削減すべき金融機関からの可視化と削減の働きかけが重要**

- 下流の大企業は、自社の上流サプライチェーン可視化の責任を意識した「**総排出量配分方式**」によるサプライチェーン排出量可視化により、**サプライエンゲージメント**による削減を実施する

※1 国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書2025年」からNTTデータ計算

「脱炭素化の努力を社会全体でもっと共有するために」

削減努力をつなぐことで、各企業が「可視化→削減→価値訴求」のサイクルを回し、積極的に削減に取り組むことができる社会の仕組みにより、社会全体のネットゼロ達成が実現します



